

2025 年度 事業報告書

(2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで)



目次

理事長挨拶	3
1. 法人の概要	
(1) 基本情報	4
(2) 建学の精神	4
(3) 学校法人の沿革	6
(4) 設置する学部・学科及び研究科	9
(5) 学部・学科及び研究科の学生数等の状況	10
(6) 卒業者数・修了者数	10
(7) 収容定員充足率	10
(8) 役員・評議員・会計監査人等の概要	11
(9) 理事選任機関の概要	12
(10) 教職員の概要	12
2. 事業の概要	
(1) 主な教育・研究の概要（沖縄大学の3つのポリシー）	13
(2) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	15
(3) その他	
1. 地域貢献活動	24
2. 学生活動の実績	31
3. 学事報告	34
4. 単位互換協力校との派遣・受入状況、留学生の受入状況	37
5. 主な資格取得状況	39
6. 就職率	40
7. 卒業者累計	40
3. 財務の概要	
(1) 決算の概要	
①貸借対照表 ア) 貸借対照表の状況と経年比較	41
イ) 財務比率の経年比較	43
②事業活動収支計算関係	

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較	44
イ) 財務比率の経年比較	47
③資金収支計算書関係	
ア) 資金収支計算書の状況と経年比較	48
イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較	51
ウ) 財務比率の経年比較	52
(2) その他	
①資産運用の状況、②寄付金の状況、③補助金の状況	53
(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	55
4. 内部統制システムの整備及び運用状況の概要	56

理事長挨拶

2025年度の事業報告にあたりご挨拶を申し上げます。

平素より関係者の皆様には、本学の教育・研究活動に対し格別の御指導と御支援を賜り、深く御礼申し上げます。

本学は、2018年の創立60周年を機に掲げた長期ビジョン「Okidai Vision 2028」のもと、「地域がキャンパス、地域のキャンパス」という将来像の実現に向け、全学一丸となって取組を推進してまいりました。

2025年度は、Okidai Vision 2028の後半を担う第六次中期計画の2年目にあたります。本計画においては、第五次中期計画で積み上げた成果と、その過程で浮き彫りとなった課題を踏まえ、本学の使命と社会的責任をより一層果たすべく、各施策を展開してまいりました。引き続き、教育の質保証のさらなる強化とともに、地域に根ざした大学としての歩みを着実に重ねてまいりますので、今後とも皆様の変わらぬ御支援と御協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

「2025年度事業報告書」がまとまりましたので、以下概況を御報告申し上げます。

(1) 収支財政状況

2025年度事業活動収入の合計は3,111百万円（前年比346百万円増、予算比14百万円減）、事業活動支出は3,208百万円（前年比475百万円増、予算比36百万円減）となりました。

基本金組入前当年度収支差額はマイナス96百万円となり、本業である教育活動収支差額は、プラス10百万円でした。

収入においては、入学者の確保が維持されており、学生生徒納付金収入は2,067百万円（前年比27百万円増、予算比18百万円減）となりました。支出では、修学支援新制度が多子世帯へ拡充されたことに伴い、奨学費支出が増加し教育研究経費が1,430百万円（前年比326百万円増、予算比24百万円減）となりました。人件費は、人事院勧告に伴う給与改定の影響等により、1,551百万円（前年比44百万円増、予算比9百万円増）となりました。

今年度の事業活動収支差額比率は、マイナス3.1%となっておりますが、これは2025年度から賞与引当金制度を導入し、初年度に2年分の引当金を計上したことが影響しています。

今後も、入学者の安定確保や退学率の削減、競争的補助金の獲得、経費の見直し等を行い、より一層の経営基盤の強化と教育環境の維持改善に努めてまいります。

（※文中の金額は切り捨てで表示）

(2) 地域共創、教員採用試験及び主な国家試験等の合格者について

2025年度も「地域共創・未来共創の大学へ」の理念体現に繋がる様々な取り組みを実施しました。地域研究所では、戦後80年を見据えた平和研究、地域史・ジェンダー研究、沖縄の食文化研究、ブランド構想研究、自治会運営の法的課題研究、臓器提供体制研究など、地域課題を学際的に据える研究活動を展開しました。教員採用試験においては、現役36名・既卒35名、合計71名が合格し、過去最高の合格者数となりました。また、社会福祉士国家試験には53名（既卒含む）、管理栄養士国家試験には55名（既卒含む）が合格しました。



学校法人 沖縄大学
理事長 喜納 憲利

1. 法人の概要

(1) 基本情報

- ①法人名称：学校法人 沖縄大学
- ②住所：沖縄県那覇市字国場 555 番地
電話番号：098-832-3216（代表）
FAX 番号：098-993-5070
ホームページ：<https://www.okinawa-u.ac.jp/>

(2) 建学の精神（沖縄大学憲章）

沖縄大学憲章
～地域共創・未来共創の大学へ～

沖縄大学は、創立 50 周年の記念日を迎えるにあたり、「地域共創・未来共創の大学へ」を新たな大学の理念として確認し、以下の 3 つの目標を立て、実行することを宣言しました。

1. 地球市民・地城市民の共育の拠点

(1)地球市民のための知の集積の拠点:

沖縄大学の大学の理念である「地域に根ざし、地域に学び、地域と共に生きる、開かれた大学」を大学存立の使命として深く自覚し、21 世紀型社会である「グローバル社会」の要請に応える形でこの理念を「地域共創・未来共創の大学へ」と発展させ、地球大で考え足元から行動を起こす 21 世紀型市民である「地球市民」の共育をめざします。

(2)地城市民のための地域教育の拠点:

沖縄大学は、地域に根ざす大学として沖縄にしっかりと根をおろし、教育と研究の相乗効果で沖縄の活性化に尽力し、そのことを通じて学生を共育し大学の活性化を図ります。また、県都那覇市にある大学として、「人々が相互に交流し、実践し、生涯学び続ける地域教育の拠点」となることをめざします。

2. 地球環境・地域環境に貢献する教育研究

(1)地球環境に取り組む実践教育:

21 世紀は、環境危機が深刻化する世紀です。地球温暖化が進行すれば、沖縄の未来も、世界の未来もありません。沖縄大学は、「エコキャンパスからエコシティへ」というスローガンを掲げる大学として、まず足元のキャンパスから始め、沖縄から世界に向けて地球温暖化防止の実践教育を展開します。

(2)地域環境に取り組む研究提言:

戦争は最大の人権・環境破壊です。世界で年間 150 兆円も注ぎ込まれるといわれる軍事費は、貧困や地球環境問題などの地球規模の課題を解決するためにこそ使われるべきです。そのために沖縄大学は、自立した平和な沖縄を実現すべく、沖縄を軍事基地のない島とする多様な研究提言や実践に取り組みます。

3.共創力を育む大学教育への変革

(1)ユニバーサルな大学づくり:

現代の大学には障がいのある学生を含め多様な学生が入ってきます。沖縄大学は学生の力に依拠しつつ大学の責任を果たし、多様な学生の学びと育ちを支援するユニバーサルな大学づくりをめざします。

(2)人間力としての共創力の涵養:

沖縄大学が育成をめざす 21 世紀型市民とは、「他者との対話と協働を通じてより良い社会を創っていく力のある人間」、「日々変動する社会の中で生涯学び続ける意志を持ち自らの人生を切り拓くことのできる人間」です。こうした 21 世紀型市民として学生を育成するために、沖縄大学の教育課程の編成にあたっては、「何を教えるか」ではなく「何ができるようになるか」を重視します。アジアの人々との共生の基盤となる異文化への関心 と理解力を高めます。

「競争力から共創力へ」、このスローガンのもと沖縄大学は、学生たちが互いに助け合い、教えあい、育ちあう環境を整備し、対話力・共創力・実践力のある人間の育成に努めます。

(3)学生主体の学びの場の共創:

人は、教えられることによって育つよりも、むしろ試行錯誤を含めた実践を通じて自ら学ぶことにより育つものです。従って 大学づくりにおいては、学生を大学の主人公にすえ、学生の可能性を最大限に引き出し、学生の主体的な参加を得て更に活力のある沖縄大学へと自己変革していきます。学生も教職員も、大学づくり、地域づくりの実践の中で育ち、育てられ、そのことを通じて沖縄大学は、今まで以上の高い評価を地域社会から勝ち得ていきます。

沖縄大学は、以上の 3 つの目標の実現に日々努め、地域共創・未来共創の大学に向け邁進します。

(3) 学校法人の沿革

- 1956年 11月 財団法人 嘉数学園設立認可
- 1958年 6月 沖縄短期大学開学式
- 1960年 12月 学園本館、図書館竣工
- 1961年 2月 沖縄大学設置認可、沖縄短期大学は沖縄短期大学部へ変更
- 4月 沖縄大学入学式
- 5月 沖縄大学開学祝賀式典
- 1962年 2月 嘉数学園創立5周年記念式典
- 4月 大学ビル竣工
- 1964年 9月 学生会館竣工
- 1966年 11月 西原総合グラウンド完成
- 1968年 11月 沖縄大学創立10周年記念式典
- 1972年 10月 全国大学準硬式野球大会優勝
- 1974年 12月 公開講座開始
- 1976年 1月 土曜教養講座開始
- 2月 移動市民大学開始（宮古・八重山）
- 1978年 4月 「地域に根ざし、地域に学び、地域と共に生きる、開かれた大学」の理念を打ち出し、新生沖縄大学として再出発
- 1979年 2月 入試制度改革
- 4月 本土派遣学生制度発足（立命館大学、上智大学）
- 4月 「沖縄大学広報」創刊号発行
- 1981年 4月 本土派遣学生制度（法政大学）
- 4月 4ヵ年一貫ゼミナール体制の確立
- 6月 沖縄大学創立20周年及び沖縄短期大学23周年記念祝賀会
- 7月 創立20周年記念事業「教育実践セミナー」開催
- 1982年 9月 琉球弧縦断移動市民大学開始
- 1983年 7月 「沖縄戦と基地問題を考える沖縄セミナー」開始（1990年度まで実施）
- 1984年 11月 第100回土曜教養講座
- 1985年 2月 1号館竣工
- 2月 津田塾大学と単位互換協定締結
- 1988年 4月 沖縄短期大学を沖縄大学短期大学部に名称変更
- 6月 沖縄大学創立30周年記念式典同記念事業「沖大地域研究所の設立」及び「沖大後援会奨学金及び特別奨学金制度の創設」
- 1989年 11月 2号館・図書館棟竣工
- 11月 体育館移管
- 1990年 3月 札幌大学と単位互換協定締結
- 1991年 3月 旭川大学と単位互換協定を締結
- 3月 和光大学と単位互換協定を締結
- 4月 中国・中央民族大学と学術・教育交流協定を締結

- 5月 沖縄大学と沖縄尚学高校を経営する法人の分離
- 6月 第200回土曜教養講座
- 7月 「沖縄大学広報」50号発行
- 1992年12月 京都精華大学と単位互換協定を締結
- 1996年12月 法経学部法経学科設置認可
- 1997年1月 放送大学と単位互換協定を締結
- 1997年4月 法経学部法経学科の開設
- 1998年12月 人文学部国際コミュニケーション学科・福祉文化学科設置認可
- 1999年3月 3号館竣工
- 4月 人文学部国際コミュニケーション学科・福祉文化学科の開設
- 8月 岐阜経済大学と単位互換協定を締結
- 10月 沖縄大学マルチメディア教育研究センター設立
- 2000年4月 シスコ・ネットワーキング・アカデミー開講
- 7月 台湾・東海大学と学術・教育交流覚書を締結
- 2001年5月 韓国・聖公会大学と学生交流及び学術交流協定締結
- 10月 沖縄大学エコキャンパス宣言
- 2002年4月 第1回ジュニア研究支援
- 5月 国際規格ISO14001（環境マネジメントシステム）審査登録
- 2003年1月 シドニー工科大学と学生交流協定を締結
- 4月 早期卒業制度、長期履修制度の導入
- 4月 寄付講座規程制定
- 4月 (財)大学基準協会正会員登録
- 2004年1月 東京国際大学と単位互換協定を締結
- 5月 法政大学と単位互換協定を締結
- 11月 「沖縄大学広報」100号発行
- 2005年4月 沖縄大学大学院 現代沖縄研究科を開設
- 7月 茨城キリスト教大学と単位互換協定を締結
- 7月 第一次中長期経営計画（2005～2007年度）を策定
- 2006年4月 学生部に学生生活支援室を新設
- 6月 広島修道大学と単位互換協定を締結
- 2007年3月 大学基準協会認証評価・相互評価
- 4月 人文学部こども文化学科の開設
- 7月 「菓子等食品ビジネスプランナー養成プログラム」が文科省の社会人学び直しGPに採択
- 7月 「美ら沖縄・環境まちづくりリーダー養成事業」が文科省の現代GPに採択
- 8月 「ノートテイクから広がる大学づくり」が文科省の特色GPに採択
- 「学びあい・支えあいの地域教育の拠点創生」が文科省の学生支援GPに採択
- 2008年5月 西安交通大学との友好交流協定を締結
- 6月 開学記念日 沖縄大学50周年記念式典・祝賀会

- 6月 新沖縄大学宣言「地域共創・未来共創の大学へ」
- 6月 創立 50 周年記念史『小さな大学の大きな挑戦』を刊行
- 11月 第二次中長期経営計画（2008 年度～2010 年度）を策定
- 2009 年 8月 第一回教職合同研修会を開催
- 8月 「産学連携業界別就職特別ゼミの開設」が文科省の学生支援 GP に採択
- 8月 「全国の地域で活躍できるプロフェッショナルくまづくりリスト」育成プログラム」が文科省の戦略的産学連携支援プログラム（戦略 GP）に採択
- 9月 「清ら島づくり南西諸島高大連携プログラム」が文科省の大学教育推進プログラム（学生支援 GP）に採択
- 2010 年 1月 「学校法人沖縄大学」へ法人名変更
- 5月 「沖縄県福祉のまちづくり推進功労者」沖縄県知事賞受賞
- 6月 新本館・体育館竣工記念式典・祝賀会
- 11月 上海・東華大学との学術交流協定を締結
- 2011 年 6月 台湾・金門大学との学術交流協定を締結
- 7月 第三次中長期経営計画（2011～2013 年度）を策定
- 5月 那覇市制施行 90 周年記念特別表彰「教育・スポーツ功労部門」 表彰
- 2012 年 4月 「地域共創センター」開設
- 4月 人文学部福祉文化学科 社会福祉専攻、スポーツ福祉専攻の 2 専攻へ
- 7月 第 56 回沖縄タイムス賞・社会活動賞受賞
- 10月 新沖縄大学宣言「地域共創・未来共創の大学へ」を沖縄大学憲章へ改称
- 11月 第 500 回土曜教養講座開講
- 2013 年 4月 経営企画室を新設
- 2014 年 2月 学生歌「未来に続く学舎で」（作詞：糸澤幸子 作曲：知花竜海）制作
- 3月 大学基準協会認証評価・相互評価により大学基準適合認定（2014～2021 年度）
- 3月 第四次中長期経営計画（2014 年度～2017 年度）を策定
- 2015 年 2月 那覇市と学校法人沖縄大学との包括連携協力に関する協定を締結
- 2月 日本聴覚障害高等教育支援ネットワークに加盟
- 4月 図書館にライティングセンターを設立
- 11月 私立大学等改革総合支援事業タイプ 2「地域貢献」選定
- 2016 年 2月 留学生別科閉科
- 11月 私立大学研究ブランディング事業（タイプ A）採択
- 11月 ベトナム ホーチミン市師範大学と学術交流協定を締結
- 2017 年 1月 沖縄大学アネックス共創館及び隣接小グラウンド、整備開始
- 3月 私立大学等改革総合支援事業タイプ 1「教育の質的転換」選定
- 4月 沖縄大学アネックス共創館 供用開始
- 6月 関東学院大学と大学間交流協定締結
- 2018 年 2月 私立大学等経営強化集中支援事業（タイプ A） 選定
- 2018 年 6月 学生食堂『TERRACE 555』オープン
- 6月 沖縄大学創立 60 周年記念式典・祝賀会

- 6月 歴史資料展示エリア設置
- 6月 沖縄大学長期ビジョン『OKIDAI VISION 2028』骨子策定
- 8月 健康栄養学部管理栄養学科 設置認可
- 11月 創設者「嘉数昇」先生胸像設置
- 12月 4号館（新学部棟）竣工
- 2019年 2月 私立大学等経営強化集中支援事業 選定
- 3月 長期ビジョン OKIDAI VISION 2028 を策定
- 3月 第五次中期計画（2019年度～2023年度）を策定
- 4月 健康栄養学部管理栄養学科の開設
- 2020年 3月 長田第四駐車場完成
- 4月 法経学部法経学科を「経法商学部経法商学科」に名称変更
- 9月 台湾 東呉大学と学術交流協定を締結
- 2021年 3月 長田第五駐車場完成
- 2021年 4月 法務監査室を新設
- 2021年 12月 アネックス共創館3階・4階改修工事完了
- 2022年 11月 1号館5階改修工事完了
- 2023年 5月 韓国 龍仁大学と学術交流協定を締結
- 9月 愛知東邦大学 大学間連携における協定を締結
- 10月 台湾 輔人大学と学術交流協定を締結
- 2024年 3月 第六次中期計画（2024年度～2028年度）を策定
- 4月 情報システム管理室を新設
- 8月 東京外国語大学と大学間連携における協定を締結
- 2025年 3月 韓国 朝鮮大学校と学術交流協定を締結

（４）設置する学部・学科及び研究科

学部・学科

設置する学校名	学部	学科
沖縄大学	経法商学部	経法商学科
	人文学部	国際コミュニケーション学科
		福祉文化学科
		こども文化学科
健康栄養学部	管理栄養学科	

研究科

設置する学校名	研究科	専攻
沖縄大学大学院	現代沖縄研究科	地域経営専攻
		沖縄・東アジア地域研究専攻

(5) 学部・学科及び研究科の学生数等の状況

(2025年5月1日現在)

学部	学科	入学 定員数	入学 者数	編入学 定員数	編入学 者数	収容学生数	
						定員数	現員数
経法商学部	経法商学科	220	267	5	8	890	1,010
人文学部	国際コミュニケーション学科	80	90	3	4	326	326
	福祉文化学科	120	118	6	4	492	533
	こども文化学科	50	60	3	1	206	232
健康栄養学部	管理栄養学科	80	70	若干名	0	320	316
計		550	605	17	17	2,234	2,417
大学院	現代沖縄研究科	10	2	—	—	20	5

(6) 卒業者数・修了者数

(人)

学部	学科	卒業者・修了者数
経法商学部	経法商学科	202
人文学部	国際コミュニケーション学科	69
	福祉文化学科	115
	こども文化学科	58
健康栄養学部	管理栄養学科	71
計		515
大学院	現代沖縄研究科	0

※2025年9月卒業者数を含む

(7) 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
沖縄大学	105%	109.8%	110.8%	107.9%	108.2%
沖縄大学大学院	50%	30%	20%	20%	25%

(8) 役員・評議員・会計監査人等の概要

【定員数】

理事：5名以上10名以内

監事：2名

評議員：11名

会計監査人：1名

【就任年月日】2025年6月26日

	氏名	勤務形態	担当職務・現職	選出根拠
理事	喜納 憲利	常勤	学校法人沖縄大学 理事長	第2号
	金城 敬	常勤（業務執行理事）	学校法人沖縄大学 常務理事	第2号
	崔 珉寧	常勤（代表業務執行理事）	副学長兼図書館長（経法商学部教授） 学長代行	第2号
	豊川 明佳	常勤（業務執行理事）	副学長（経法商学部教授）	第2号
	森田 泰弘	常勤（業務執行理事）	法務監査室 室長	第2号
	仲里 武思	非常勤	沖電開発株式会社 代表取締役会長	第2号
	横井 理人	非常勤	弁護士法人サイオン総合法律事務所代表弁護士	第2号
	山城 斉一	非常勤	㈱沖縄銀行 常務取締役	第2号
監事	外間 政康	非常勤	㈱沖縄海邦銀行 常勤監査役	第22条
	渡名喜 郁夫	非常勤	㈱琉球銀行 常務取締役	第22条
評議員	久高豊（議長）	非常勤	㈱石川酒造場 取締役管理部長	第3号
	嘉数健悟	常勤	教務部長（人文学部教授）	第1号
	大城貴之	常勤	学生部長（就職支援課長）	第1号
	金城直樹	常勤	事務局長	第1号
	棚原勝也	非常勤	琉球朝日放送㈱報道制作局長 沖縄大学同窓会長	第2号
	當銘直美	非常勤	フリーアナウンサー	第2号
	比嘉純子	非常勤	南風原町住民環境課 課長	第2号
	金城正秀	非常勤	㈱おきなわフィナンシャルグループ監査部 経営監査グループ、 ㈱沖縄銀行 検査役	第3号
	宮沢賢	非常勤	宮沢財務管理オフィス㈱ 代表取締役	第3号
	照屋正	非常勤	医療法人涼音会 理事 整形外科てるクリニック 事務長	第3号
	嘉数美和子	非常勤	沖縄協栄産業㈱ 代表取締役社長	第3号
監査人	MEPS有限責任監査法人	非常勤	MEPS有限責任監査法人 代表社員：岡部雅人公認会計士	第50条

【役員賠償責任保険契約の状況】

1. 団体契約者： 日本私立大学協会
2. 保険責任期間： 2025 年 4 月 1 日～2026 年 4 月 1 日
3. 記名法人名： 学校法人沖縄大学
4. 被保険者・個人被保険者： 理事・監事、評議員、理事会で選任した管理職従業員（事務局長） ・記名法人： 学校法人沖縄大学
5. 補償内容 法律上の損害賠償金、争訟費用、損害賠償請求対応費用、公的調査等対応費用、刑事 手続対応費用、財産または地位の保全手続等対応費用、信頼回復広告費用
6. 保険期間中総支払限度額： 3 億円
7. 引受保険会社： 東京海上日動火災保険株式会社

（9）理事選任機関の概要

学校法人沖縄大学寄付行為第 6 条において、下記のように定めている。

第 6 条 この法人の理事選任機関は、評議員会とする。

2 理事選任機関の構成員は、全ての評議員とする。

3 監事は、理事選任機関に対し必要な報告を行おうとするときは、理事長に対し、理事選任機関の招集を請求することができる。この場合において、理事長は、理事選任機関を招集しなければならない

（10）教職員の概要 （2025 年 5 月 1 日現在）

本務教員と非常勤教員数

所属等	人数
経法商学部本務教員	24
人文学部本務教員	38
健康栄養学本務教員	11
本務教員数合計	73
非常勤教員	146
本務教員の割合	33.3%

職員数

職員	人数
専任職員	55
嘱託職員	17
有期雇用職員	25
合計	97

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要（沖縄大学の3つのポリシー）

1. ディプロマポリシー（学位授与の方針）

沖縄大学（以下では「本学」という）は、「地域共創・未来共創の大学へ」を大学の基本理念とし、地域社会における問題を主体的に発見し、その解決策を編み出し、地域社会の未来に貢献することのできる人材を育成することを目的としています。その実現のために、本学の各教育課程を修め、124単位の単位取得と必修等の条件を充たしたうえで、以下のような能力・資質を涵養し、それらを総合的に活用できる学生に学位を授与するものとします。

(1) 幅広い教養と複眼的・総合的思考力

人間・社会および沖縄地域などについて理解を深め、幅広い教養を修得し、複眼的・総合的な思考をすることができます。

(2) 主体的な学習力と他者との協働力

主体的に学び続けることができ、生涯にわたってキャリア形成をしていくことができます。また、多様性について理解を深め、他者の立場に立って考えることができ、他者と協働することができます。

(3) 地域共創力

自然・環境および平和に高い関心を持ち、他者との対話と協働を通じてより良い社会を創っていく力（共創力）を身につけ、地域社会のキーパーソンとなることができます。

(4) 専門的知識・技能の活用力

自ら学ぶ教育課程の基礎となる専門分野についての体系的知識・技能を修め、社会での実践的な問題解決のために活用することができます。

2. カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

本学は、「卒業の認定に関する方針」に掲げる人材の育成を実現するために、以下に示す方針に基づいて共通科目および専門科目を体系的に編成し、講義、演習、実習を組み合わせた授業を開講します。履修モデルまたは履修系統図を提供し、カリキュラムの構造をわかりやすく明示するものとします。

教育内容・方法、教育評価について以下のように定めます。

1. 教育内容・方法

(1) 幅広い教養と複眼的・総合的思考力

4年間を通した学修の基礎となる知識、語学力、コミュニケーション能力をしっかりと養成するために、沖縄関係科目を含む幅広い共通科目を設置します。また、複眼的・総合的思考力を養成するために、他学科科目を一定の範囲で履修できるものとし、副専攻制度を導入します。

(2) 主体的な学習力と他者との協働力

主体的な学習力を涵養するために、全学年・学期に少人数の演習科目を配置し、アクティブラーニングを採り入れた教育方法を用います。また、人々の多様な在り方について学ぶ科目を設置します。さらに、現場で主体的に他者と交流し協働する機会を設けるため、キャリア形成科目およびインターンシップ等の実習科目を設置します。

(3) 地域共創力

地域を舞台により良い社会を創る担い手となるべく、自然・環境および平和等について学ぶ科目を設置します。また、他者との協働を通し地域の課題を解決する方法を学びます。

(4) 専門的知識・技能の活用力

専門科目においては、専門分野の体系性にに基づき、必修科目と専攻や履修コースに基づく学年・学期別の科目配置を行います。

2. 教育評価

(1) 2年次終了時には、それまでの必修科目を含め 60 単位以上の単位を修得し、卒業論文又は卒業研究に取り組むための基礎レベルの学びが修得できているかを、2年次必修の基礎演習の中で測定するものとします。

(2) 卒業年次には、学生に対し、卒業論文又は4年次必修の専門演習で行われる卒業研究を求めます。卒業論文又は卒業研究は、卒論発表会又はゼミナール大会等の公開の場で発表するよう努めなければなりません。卒業論文又は卒業研究を総合的に評価することによって、4年間の学修成果を測定するものとします。

3. アドミッションポリシー（入学者受入の方針）

<教育理念>

沖縄大学は、大学の理念である「地域に根ざし、地域に学び、地域と共に生きる、開かれた大学」を大学存立の使命として深く自覚し、21世紀型社会である「グローバル社会」の要請に応える形でこの理念を「地域共創・未来共創の大学へ」と発展させ、地球大で考え足元から行動を起こす21世紀型市民である「地球市民」の共育をめざします。沖縄大学が育成をめざす21世紀型市民とは、「他者との対話と協働を通じてより良い社会を創っていく力のある人間」、「日々変動する社会の中で生涯学び続ける意志を持ち自らの人生を切り拓くことのできる人間」です。

<求める人材像>

沖縄大学は、上記のような教育理念に賛同し、本学で学修する強い意欲を有するとともに、次のような資質を備えた人を広く国内外から受け入れます。

- ① 高等学校の教育課程を幅広く修得している。
- ② 高等学校までの履修内容のうち、「国語総合（現代文）」や「英語」を通じて、基礎的なコミュニケーション能力を身につけている。
- ③ 様々な社会問題について、知識や情報をもとにして筋道を立てて考え、その内容を説明することができる。
- ④ 学部・学科で学んだ知識や経験を社会で活かしたいという目的意識があり、自分自身の将来の夢を具体的に説明することができる。
- ⑤ 入学前教育として求められる、必要な基礎的な知識を身につけるための課題に最後まで取り組むことができる。

<入学者選抜の基本方針>

沖縄大学は、各学科の求める人物像に沿って多様な入試方法により、学力の三要素（イ）知識・技能、（ロ）思考力・判断力・表現力等の能力、（ハ）主体性を持って多様な人々を協働して学ぶ態度、を多面的に評価します。

(2) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

第六次中期計画の重点課題と基本課題を中心とする主要事業

～沖縄大学憲章、長期ビジョンの実現に向けた事業計画～

沖縄大学は2018年の60周年の節目に、沖縄大学憲章「地域共創・未来共創の大学へ」の実現に向けてどのような取り組みを進めていく必要があるのか検討を行い、憲章を実現するための10年間の長期ビジョン『OKIDAI VISION 2028 “地域がキャンパス、地域のキャンパス”～沖縄大学は「知」と「人」の交流拠点となります～』を打ち出しました。

長期ビジョンの策定にあたっては、沖縄大学憲章の「地域共創・未来共創の大学へ」の3つ目標（1. 地球市民・地域市民の共育の拠点 2. 地球環境・地域環境に貢献する教育・研究 3. 共創力を育む大学教育への変革）を具体化した3つの将来像（1. 沖縄大学という場 2. 沖縄大学の教育・研究 3. 沖縄大学の学生像）と、社会情勢に合わせた新たな共創に挑戦する将来像（4. 沖縄大学の新たな挑戦）の4つのテーマを掲げました。

【沖縄大学憲章】

- ・ 沖大憲章 1. 地球市民・地域市民の共育の拠点
- ・ 沖大憲章 2. 地球環境・地域環境に貢献する教育・研究
- ・ 沖大憲章 3. 共創力を育む大学教育への変革
- ・ 社会情勢に合わせた新たな共創に挑戦する将来像

【長期ビジョンのテーマ】

- 1. 沖縄大学という場
- 2. 沖縄大学の教育・研究
- 3. 沖縄大学の学生像
- 4. 沖縄大学の新たな共創への挑戦

～長期ビジョンを実現するための中期計画～

この長期ビジョンを実現するために5年間の中期計画を同時に策定しました。中期計画においては、沖縄大学憲章をふまえた長期ビジョンの4つのテーマを、沖縄大学の特色を打ち出す「重点課題」としてしています。一方で、大学の理念に向けて日々努力を積み重ねるだけでなく、それを実現するためにも大学としての基盤を堅実に維持しなければならないというミッションも持っています。そのため、「激変する社会環境に柔軟に対応し得る組織改革と経営基盤の強化」についても、長期ビジョンで取り組むテーマとしてしています。第四次中長期経営計画で掲げられていた「基本戦略」を引き継ぎ、大学の基盤を固めるために必要な「基本課題」としてしています。

「重点課題」と「基本課題」の各テーマは、第六次中期計画に即した各年度事業計画で計画・実施し、事業の進捗については4段階で管理しています。（1.当初の計画以上に進展している。2.おおむね順調に進展している。3.やや遅れている。4.遅れている。）

■ 「重点課題」・・・長期ビジョンが掲げる「1. 沖大という場」「2. 沖大の教育・研究」「3. 沖大の学生像」「4. 沖大の新たな共創への挑戦」の4テーマ

■ 「基本課題」・・・「A 志願者」「B 中退者」「C 社会接続」「D 経営基盤」の4テーマ

第六次中期計画の2年目にあたる2025年度も学科、研究科、部課局等の部署のレベルにおいて「重点課題」と「基本課題」の両面から計画を立て、事業に取り組みました。

2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
長期ビジョン "OKIDAI VISION 2028" (2019~2028)									
第五次中期計画 (2019~2023)					第六次中期計画 (2024~2028)				

●重点課題

1. 沖大という場

<執行部>

- ・県外志願者は増え、留学生志願者は増えず、県内志願者増加で入学者数は大幅増加した。

<経法商学科>

- ・引き続き、県内外の大学等と合同ゼミを開催するなど、学生交流を積極的に行っている。
また、学内においても複数のゼミで、年に数回合同ゼミ形式を実施し、学生間の交流を図るほか、幅広い学びの場の提供に努めている。

<国際コミュニケーション学科>

- ・ペチャクチャ大会は順調に開催できている。フィリピン短期留学に行く学生が増えている。また県内日本語学校の留学生との交流も継続しており、那覇市観光協会等の団体と連携して外国人観光客向けの観光マップを作成するなど実績をあげている。

<福祉文化学科（社会福祉専攻）>

- ・サークル「ぼらさぼ」に代わる学生主体の組織化を模索した。

<福祉文化学科（健康スポーツ福祉専攻）>

- ・ポッチャサークルが発足し、事業計画の一つを達成した。イベントも複数回実施した（小学校ポッチャ教室、中城車いすソフト大会）が大学単独の開催であり、協会との連携には課題が残った。

<こども文化学科>

- ・DP、CPの年度ごとの評価。カリキュラム体系の改善と運用。

<管理栄養学科>

- ・こども食堂の実施や、地域研究班の活動を継続している。本学で開催した栄養食糧学会九州支部大会や、学外で実施したイオンライカムの食育イベント、こども食堂などに参加を募った。

<現代沖縄研究科>

- ・多様な進学希望者が受験しやすいよう、入試方法（とくに語学試験）の改善をおこなった。また、夜間と土曜日での授業開講時間割を徹底し、働きながら学べる環境を整えるなどの改善はできた。今後も継続していく必要がある。

<経営企画室>

- ・「教職員合同研修会」について主管が他部署となっており、またプログラム内容や時間などに制約があるため、中長期計画の進捗管理に関する内容は実施しなかった。また、施策が経営企画室の事務分掌と齟齬がでてきたため、今年でこの計画を終了する。

<教務課>

- ・リメディアル、リスキリングのプログラム策定は検討できていない。国内派遣7名、受入3名で2024年度に比べ若干増加した。また、担当者による提携校訪問も実施した。

<国際交流室>

- ・短期研修制度の新規拡充を以下のとおり行った。語学研修先の新設1（比・セブ島）、韓国建国大学との交流協定締結、国際協力系、ボランティア系プログラムの再設置科目の増設（海セミⅠⅡ→海セミⅠ～Ⅳ）

<学生支援課>

- ・キャンパスソーシャルワーカーを2名に増員することができた。その上で、学生生活支援室の安定的運用及び職務内容を考慮し、1名を専任職員にする働きかけができた。

<入試広報室>

- ・国際交流室と協力した留学生獲得のためのガイダンス等には参加できなかった。日本語学校の訪問もできなかった。研究科と相談し、学内向けにWebで大学院ガイダンスを開催した。

<地域研究所>

- ・土曜教養講座は9回実施し、地域課題や平和、福祉等をテーマに多様な市民の学びの場を提供した。

2. 沖大の教育・研究

<執行部>

- ・教学マネジメント委員会や教学IR委員会を中心にアセスメントポリシー、アセスメントプランの作成を行った。

<経法商学科>

- ・専門性を維持しつつ、学際的に幅広くかつ学生が主体的に学べる仕組みとして、2024年度入学生より引き続き、コースとゼミ教員の連動を外している。その結果、コース選択やゼミ選択の際に、学生の多様なニーズに応えられる仕組みの構築に寄与していると考えられる。

<国際コミュニケーション学科>

- ・「留学日記」は24年度までは学会HP上に掲載できたが、25年度はまだ実施できていないが、事後的に掲載することも検討したい。

<福祉文化学科（社会福祉専攻）>

- ・新カリ移行は行えたが、実習指導を含めた教育体制の構築は、途中段階である。国試合格率を高めるために国家試験対策講義の取り組み方について検討していく必要がある。

<福祉文化学科（健康スポーツ福祉専攻）>

- ・健スポとしての「地域共創」のカリキュラムを構築する（遅れている）。新しいカリキュラムの構築やアセスメントの方法の構築に着手ができていない。

<こども文化学科>

- ・在籍生、卒業生を含め、採用試験対策も充実し、TA活用も順調である。

<管理栄養学科>

- ・モデルコアカリキュラムおよび国家試験出題基準に沿って授業を進めるよう学科会議・学部教授会議等で周知をしている。

<現代沖縄研究科>

- ・各部署において大学院業務の担当者を明確化できていないが、奨学金や履修、入試業務関連など、各部署との連絡は小まめに取れている。

<教務課>

- ・システムをリプレイスし、操作性及び利便性向上に向け教員対象の説明会を実施し概ね順調に移行できた。

<図書館>

- ・人気映画 DVD を多く購入した。また科研費の間接経費で視聴用の機器備品を購入し充実させた。図書館ガイダンス(旧図書館ツアー)用の動画をブラッシュアップし、より充実した内容となった。

<地域研究所>

- ・研究科報告会等の広報協力および院生の特別研究員委嘱を継続した。全学研究プロジェクト・共同研究班への研究助成を継続し、募集要項および評価項目の改善を行った。

<マルチメディア教育研究センター>

- ・定義・目標を策定した。講習会等は未開催。教務課や関連部署との調整の結果、2025年度から全学部 PC 必携化が始まっている。

<教職支援センター>

- ・初等の現役合格者 35 名(沖縄 34 名・県外 1 名)、中等現役合格者 1 名(沖縄県・中学保健体育)。教職課程 FD は実施しなかった

<教務課(共通科目運営委員会)>

- ・共通科目のカリキュラムの見直しについて、問題発見演習担当者会議を重ね、初年次教育の在り方について検討することができた。

3. 沖大の学生像

<執行部>

- ・ゼミ、包括連携、課外活動等において学生活動の支援を行った。

<経法商学科>

- ・学内外のプロジェクトの参加状況等については、全容を把握できなかったため引き続き全容の把握に務める必要があると考える。

<国際コミュニケーション学科>

- ・地域連携の取り組み。那覇市人材育成支援センターまーいまーい Naha との連携講座として、11 月と 3 月に市民向け講座を実施した。

<福祉文化学科(社会福祉専攻)>

- ・専門科目及び演習科目を通して当事者生の高い学生のアカデミック技術やコミュニケーション能力を高める教育を実施した。

<福祉文化学科(健康スポーツ福祉専攻)>

- ・北谷カーニバルは、漁業組合長のトラブルにより開催予定をしていた漁港が使用できなくなったため、事業(海で水球イベントを行う案)の実施ができなくなった

<こども文化学科>

- ・「学校ごっこ」「沖大附属小」「教職インターンシップ」等の活動の全教員による共有・分担を拡充できている。

<管理栄養学科>

- ・教養および人文科学と連携した科目の新設には至っていない。

<学生支援課>

- ・新規立上げの部・サークルが増え、正課外活動が活発になっている。チャレンジ沖大生を通して、紅型を使った文化交流や地域の高校生との交流企画を支援することができた。

<就職支援課>

- ・キャリア担当教員と連携して沖縄県中小企業家同友会が実施する仕事体験イベントに学生の参加を促した。

<地域研究所>

- ・琉球弧研究支援を継続し、学生・院生のフィールドワークを支援した。キックオフミーティングおよび成果報告会を実施し、地域へのフィードバックの場を設けた。

4. 沖大の新たな共創への挑戦

<執行部>

- ・外部評価委員会を開催し、学内からの報告と外部評価委員からの意見聴取を行った。

<経法商学科>

- ・具体的な取り組みを学科として把握・集約等することができなかった。引き続き今後の課題である。

<国際コミュニケーション学科>

- ・通訳ボランティアの実施までは実現できていないが、通訳業務の現場実習を首里城（英語）や久米地区（韓国語）などで実現しており、着実に通訳ボランティア実現の素地が構築されてきている。

<福祉文化学科（社会福祉専攻）>

- ・前年度のホームカミングデーに参加した卒業生有志が中心となり、第2回ホームカミングデーを開催した。2025年度は卒業生間、卒業生・教員のつながりの構築や福祉課題への協働に加え卒業生が在学生への疑問や悩み等について共に考えるカフェタイムを開催した。また、これを契機として大学同窓会福祉部会が発足した。

<福祉文化学科（健康スポーツ福祉専攻）>

- ・共同した科目の設置や履修方法に課題があるため、次年度以降に課題をクリアするための取り組みが必要である。

<こども文化学科>

- ・琉球関係科目を共通科目として位置付けた。

<管理栄養学科>

- ・調理科学について学ぶ子ども向けのイベント内容を計画し、日程も検討したが、実施には至っていない。

<総務課>

- ・教職員向け HP 相談フォームの整備が完了。ハラスメント対策についてはおおむね順調に進展してはいるが件数が減っている状況ではなく日々対応に追われている。

<経営企画室>

- ・2025年度外部評価委員会を2026年2月16日に実施。2024年度に外部評価委員から頂いた意見に対しての検討及び対応策を報告した。また、2024年度の自己点検・評価活動（I）を主要テーマとし、意見を頂いた。

<学生支援課>

- ・保護者懇談会の懇親会に後援会や同窓会の役員を招き、保護者や教職員との交流の場を設けることができた。また、後援会、同窓会の合同懇親会を実施し交流の場を設けることができた。

<地域研究所>

- ・那覇市議会との包括連携協力に基づき、「那覇市未来共創ワールド・カフェ」および「若者ミライ議会」を継続実施し、学生と議員・教員・行政の共創の場を形成した。

●基本課題

A. 志願者

<執行部>

- ・入学志願者数は大幅に増加し、2026年度入試は入学定員充足率119%を確保できた。

<経法商学科>

- ・学部学科の魅力の発信等については、個々の教員による高校訪問・出前講座等を通じて取り組まれているが、学科全体としての発信等には取り組むことができなかった。学科としては、引き続き、2024年度入学生からコース選択の際、ゼミ教員の所属コースではないコースを選択することが可能とする仕組みを導入したにとどまる。

<国際コミュニケーション学科>

- ・オーラル韓国語のクラス増設を実現し、韓国語副専攻初の修了生も誕生した。3名の公募人事を行い、次年度からは東南アジアの専門家が着任する予定であり、より国際色の強いカリキュラムが実現する予定である。

<福祉文化学科（社会福祉専攻）>

- ・高校生や保護者が求める情報の分析は行えていない。

<福祉文化学科（健康スポーツ福祉専攻）>

- ・志願者数171名（前年比+58）、Instagram投稿数60（前年比+45）、フォロワー数480（前年比+250）

<こども文化学科>

- ・教員養成課程である本学科ならではのオープンキャンパスにおける「ゼミによる模擬授業」実施は引き続き展開できている。入試広報室と連携しつつ、学科行事、教員採用試験対策とその成果の広報は順調である。

<管理栄養学科>

- ・年内の受験者数が多い現状に合わせ、2026年度入試の募集定員を変更した結果、2026年度は80名の定員を満たすことができた。

<現代沖縄研究科>

- ・学内・学外での広報活動を実施。動画で大学院入試や大学院の特徴について広報した。そのなかで、本学研究科の特色ある沖縄関連の講義を受講するため、県外大学の新卒者の入学者があ

った。

<入試広報室>

- ・2024年度同様に県内ガイダンスには積極的に参加した。県外ガイダンスは九州を中心に1.2年生向けのガイダンスに大学PRを目的として参加した。

B. 中退者

<執行部>

- ・2024年度初年度中退率が、6.3%であり、以前として高い。

<経法商学科>

- ・引き続き、コースとゼミを主体的に選択できる形の変更にとどまっており、求める学生像を明確に示せている段階ではない。

<国際コミュニケーション学科>

- ・初年次での中退防止対策として、演習科目欠席者、基幹科目欠席者を学科会や担当者会議で定期的に情報共有を行った。

<福祉文化学科（社会福祉専攻）>

- ・2025年度は中退者が10名（男4名、女6名）となっており、学年では3・4年生の退学が目立った。

<福祉文化学科（健康スポーツ福祉専攻）>

- ・中退者数は平年並みであり、いずれも進路変更によるものであった。

<こども文化学科>

- ・毎月の学科会議やメーリングリストを活用し等、できるだけ多くの機会に、学生の動向について情報を共有している。

<管理栄養学科>

- ・ゼミ担当教員もしくは相談しやすい学科教員に相談できるような体制をとり、対応をしている。また、相談窓口として、学生支援課の案内もしている。

<現代沖縄研究科>

- ・学生支援課や学生生活支援、保健室、入試広報室などと連携し、院生の円滑な学生生活を支援することができている。また、院生の状況に合わせ、長期履修制度の活用を推進している。長期履修については、入学時に目詰まりとなっていた、希望者の円滑な教務課へのつなぎについて、入試広報質と教務課と研究科が連携し、スムーズにおこなうことができた。また、奨学金制度の運用については、2026年度からのより公正な形での制度改革を目指して、規程改正や審査基準の見直しをおこなっている。

<経理課>

- ・学費納入状況が思わしくない学生の情報共有は引き続き行っている。今年度も、年度越えは発生していない。

<教務課>

- ・履修相談室の体制を見直し、2名体制となったことからより多くの学生へアプローチを行うことができた。

<学生支援課>

- ・多子世帯奨学金の開始により、修学支援が更に拡充されたことを受け、制度の案内や説明をわかりやすくし、より多くの学生に制度を認知してもらう工夫をしている。

<図書館>

- ・学生生活支援室から紹介のあった学生のレポート作成時にマンツーマン指導を行った。

C. 社会接続

<執行部>

- ・各種実習を学科において実施した。インターンシップはキャリア関連講義を通じて行うなど、就職支援課においては各種支援を行った。

<経法商学科>

- ・就職支援課との具体的な連携は行えなかった。

<国際コミュニケーション学科>

- ・那覇市議との交流事業は一層深化しており順調である。

<福祉文化学科（社会福祉専攻）>

- ・AP・DP 調査に卒業後の進路に関する項目（福祉の専門職、一般企業への就職）を設け進路に関する意向の実態把握を行なった。

<福祉文化学科（健康スポーツ福祉専攻）>

- ・FC 琉球との協定に基づくインターンシップ生 1 名がクラブへ就職することとなった

<こども文化学科>

- ・今後求められる、文科省や県教育委員会の教育諸施策の課題について、学科会議等を通じて学科として共通認識を図った。

<管理栄養学科>

- ・就職状況は、主にゼミごとに確認している。ゼミ担当教員や学科の就職支援委員が相談にのり、学生の希望する進路の支援を行った。状況によっては、就職支援課に相談するよう促している。その他、学科の就職支援委員が会社説明会への参加の呼びかけを行い、就職活動を促している。

<就職支援課>

- ・就職支援委員会やゼミ教員と連携しながら調査を行った。企業との接点を通じて双方の情報を共有し学生支援につなげた。

D. 経営基盤

<執行部>

- ・2025 年度の寄附金総額 23,782 千円のうち、冠奨学金としての寄附金は 735 万円であった。企業による小口の寄附（5 万円）については、訪問できなかった。

<国際コミュニケーション学科>

- ・スピーチ指導にかかる指導費等の予算措置はとったものの、参加者が少なく、十分に利用ができなかった。

<管理栄養学科>

- ・会議時間は審議内容によっては超過することもあるが、短縮に務めている。

<現代沖縄研究科>

- ・研究科委員会は、遠隔と対面を組み合わせ、効率的に開催できている。

<総務課>

- ・前年度に続き裁量労働制へ対応済。

<経営企画室>

- ・執行部会で内部質保証の取り組みについて検討する機会をルーチン化した。

<経理課>

- ・徴収担当者の専任職員が着任したことで、大きく改善した。四半期ごとの予算の執行状況や、決算見込み状況説明を資金運用会議で行っている。

<施設課>

- ・学生部、教務部からの要望に基づき本館2Fの学生部、教務部前スペースの改装工事を実施した。

<地域研究所>

- ・環境アンケートを継続実施し、『沖縄大学環境レポート』へ反映した。環境管理委員会の庶務を担い、エコ・キャンパス宣言の浸透状況を継続把握した。

<情報システム管理室>

- ・ファイルサーバ用バックアップNASと仮想基盤システムバックアップシステムの導入及びクラウドストレージ「Wasabi」との自動連携システムを構築した。

(3) その他

1. 地域貢献活動

沖縄大学では、研究者個人の研究のほか、全学研究プロジェクト及び地域研究所の共同研究班活動に取り組んでいる。

地域研究所は、地域の課題に対し学内所員が学際的研究に取り組むことを本務として 1988 年に設立された。現場に根ざした学外研究者にも参加いただく特別研究員制度を活用し、琉球弧及びアジア地域の社会・文化・自然環境等に関する調査・研究を推進している。

2025 年度は、戦後 80 年を見据えた平和研究、地域史・ジェンダー研究、沖縄の食文化研究、ブランド構築研究、自治会運営の法的課題研究、臓器提供体制研究など、地域課題を学際的に捉える研究活動を展開した。

①全学研究プロジェクト

地域共創・未来共創の大学理念を具体化する全学的な地域研究を推進し、大学の特色化を強め、沖縄大学が地域と共にある大学として発展する礎とすることを目的に実施しています。

<2025 年度>

年数	研究名	概要	構成員	
			学内教員	その他
3	次世代の平和教育プロジェクト	戦争体験のない世代がいかに沖縄戦を継承していくかを目的に、沖縄大学から「平和と反戦」の研究活動を発信する。「戦争と平和」「非暴力と自由」等について教職員と学生で講座や読書会を企画運営して、平和教育を実践していく。	西章 名城健二	特別研究員 2名
2	沖縄県の臓器移植に関する法・政策・倫理	移植でしか救命出来ない命を救うための臓器提供が十分ではない現状に鑑み、献腎移植全国1位となったことのある沖縄県での臓器提供推進の取り組みを分析し、とりわけ家族の同意の意義に着目して政策提言を行うことで、よりよい医療環境の構築を目指す。	富山侑美吉川 麻衣子 島田尚徳	
1	現代沖縄におけるジェンダー・女性・地域の総合研究	現代沖縄の地域社会におけるジェンダーと女性の歴史と現状に関する基礎的なデータの収集と分析による知的蓄積をおこなうと同時に、ジェンダー公正に関する新たな知見を地域社会に還元し、市民的知の構築を目指す。	若林千代洪琬 伸	特別研究員 3名

②地域研究所共同研究

琉球弧及びアジア地域の社会・文化・自然環境等に関する調査・研究を行うことにより、優れた研究成果を創出し、地域社会に役立てられることを目的に実施しています。

年数	研究名	概要	共同研究者	
			所員	特別研究員
1	沖縄の食文化に関する文献調査・人工知能を活用した文献データベース構築	沖縄食文化に関する紙文献をデジタル化・要約・キーワード化し、検索可能なデータベースを構築する。	新島哲太郎 荒木裕子	金城 助
3	沖縄における地域史とオーラルヒストリーの方法 —戦後史研究の実践から問い直す—	沖縄戦後史研究では、オーラルヒストリーの方法と実践に対する学術的検証は未だ十分とは言い難い。本研究では、オーラルヒストリーの実践を通じて研究史を再検証しつつ、地域史の新たな方法を探究する。	若林千代 我部聖	謝花直美 親川裕子 居原田遥 下地ローレンス吉孝
1	中国と沖縄の酵素、食材の保存方法について	中国の発酵食品や酵素、食材の保存方法などを地域の方々に紹介し、沖縄に昔から民間にある酵素の作り方、利用方法などについて調査し、体にいい食品や飲料を考案し、多くの方々に知ってもらう。	王 志英	識名 盛繁
2	離島における教育連携	地理的に不利な離島地域と大学機能(大学生による出前授業と地域交流)を連携することにより、「離島における教育機会」の課題を整理し、同時に大学機関で今後どのように地域と連携できるか模索する。	盛口満 喜屋武政勝 上原周子	後藤亜樹
2	沖縄の地域産業を牽引する企業におけるブランド志向の実践とアクションリサーチ	本研究は、ブランド・アイデンティティの「共創」を中心に据えたコーポレート・ブランディングの実践を行う沖縄県内の企業を対象とし、市場志向からブランド志向への変革と実践へ向けての一連のプロセスを考察する。	豊川明佳 崔珉寧	玉城 綾乃
2	琉球・沖縄共同体の源流と変遷の研究	現在に直接つながる琉球・沖縄の「共同体」は農耕が始まった12世紀から15世紀のグスク時代に始まると言われている。その起源と変遷(特に近世と近代)を考古学と歴史学と社会学の視点から明らかにする。	宮城能彦	賀教仁然 武部拓磨
1	地域社会を構成する組織体の適正・円滑な組織運営と地域資源管理の法関係の研究	本研究では、沖縄県内外の地域コミュニティを構成する組織体に焦点を当て、デジタル化と個人情報保護のあり方、組織体の意思決定・業務執行の法規整や地域資源管理の法関係を、行政法学と民法学の視点から考察する。	眞田 章午	西脇秀一郎

(2) 地域研究活動の経過・成果

地域研究活動の経過や成果を発表し、地域にも研究活動にもフィードバックが得られるような取り組みを進めている。

① 地域研究公開講座

地域共創・未来共創を掲げる本学の特色化に資する地域研究として、地域研究所共同研究班の成果を学内外へ公開した。

<2025 年度>

回	開催日	講座名	担当教員等	土曜講座連携
1	7/25	中国と沖縄の「発酵」と「酵素」文化に学ぶ ～健康的な食の知恵～	王志英	
2	9/26	沖縄戦をいかに継承していくか	西章	
3	10/20	総論:ジェンダー・女性と地域史が交差するとき	若林千代	
4	11/19	離島のこどもたちと教育 ～これからの課題～	盛口満	
5	12/20	沖縄の食文化の歴史と未来 ～人工知能を活用した文献データベース構築をめざして～	新島哲太郎	第 614 回
6	1/29	『入っていないから関係ない』は通用するか? ～「加入を強制しない」自治会運営の法的課題～	眞田章午	
7	1/31	ブランド構築実践事例 研究発表	豊川明佳	第 615 回
8	2/19	オーラル・ヒストリーを通じて沖縄現代史を学ぶ	若林千代	
9	2/24	沖縄県における臓器提供体制の在り方について考える	富山侑美	
10	3/14	琉球・沖縄共同体の源流と変遷の研究	宮城能彦	第 616 回

② 発行物

地域研究所紀要『地域研究第 33 号』の編集・発行を行った。

また、地域共創の実践成果として、「なほユース自治大学 2025 公開シンポジウム成果報告書」を那覇市自治会長会連合会と共同で刊行し、自治会等における実践に活用できるチェックリストを盛り込むなど、地域への成果還元を行った。

(3) 地域共創

沖縄大学の理念「地域共創・未来共創の大学へ」に向けて、地域に開かれた土曜教養講座、学生・院生による地域実践、自治体等との連携講座、地域課題をテーマとした重点プロジェクト、政策連携事業を推進した。

① 土曜教養講座

<2025 年度>

回	開催日	講座名	担当教員等
第 609 回	6/7	公開 沖縄大学論 沖縄大学「発」の生涯学習を考える	山代寛
第 610 回	8/23	沖縄戦の記憶を次々世代へ -戦後 80 年を越えて平和活動の継承を模索する-	須藤義人
第 611 回	9/13	アジアにおけるジェンダーと暴力の関係性	洪玗伸
第 612 回	11/8	こどもの学びを育む「きぼう」の教育 -スリランカ、沖縄から見えるミライの教育デザイン-	チャンドララル
第 613 回	11/29	おきなわの子どもたちと社会・企業の取り組み ～地域と経済を考える～	島袋隆志
第 614 回	12/20	沖縄の食文化の歴史と未来 -人工知能を活用した文献データベース構築を目指して-	新島哲太郎
第 615 回	1/31	ブランド構築実践事例	豊川明佳
第 616 回	3/14	沖縄アイデンティティの源泉を探して -地域共同体・島・日本復帰、そして学び合い-	宮城能彦
第 617 回	3/22	若い世代の危機感 -沖縄発・戦争の非体験者たちがつなぐ未来-	須藤義人

② 琉球弧研究支援プロジェクト

「地域共創・未来共創」に取り組む学部生・院生を支援する取り組みとして、琉球弧をフィールドとした研究・実践活動を推進した。教員による指導と活動費支援を行い、学生の地域課題への主体的な参画を促進した。

③ 自治体・地域団体との連携講座

那覇市人材育成支援センター「まーいまーい Naha」と連携し、多文化理解・国際理解・食文化をテーマとした講座を開催した。

回	開催日	講座名	担当教員等
1	11/19	世界の中の「琉球料理」	新島哲太郎
2	11/26	宗教の中の「食」	喜屋武ゆりか
3	11/29	ベトナム料理を囲んで交流会	天野裕子
4	3/23	そうだ、世界へ一歩ふみ出そう!!	末吉綾乃

④ 地域共創プロジェクト

なはユース自治大学 2025

2025年度の地域共創事業として、那覇市自治会長会連合会、那覇市社会福祉協議会、沖縄県中小企業家同友会、那覇市、沖縄大学による5者連携で「なはユース自治大学 2025 公開シンポジウム」を開催した。

自治会の課題を「孤独・不安・退屈」の感情軸から再整理し、古島自治会 300 世帯アンケート、約 60 名の学生参加による対話型グループワークを通じて、自治会向け実践チェックリストを成果物として取りまとめた。

⑤ 自治体職員政策形成セミナー(南部圏域連携)

南部広域市町村圏事務組合との連携協定に基づき、那覇市を含む 15 市町村の自治体職員を対象とした政策形成セミナーを実施した。

本学教員が講師を務め、研修報告会を開催し、政策提言が行われるなど、自治体職員の政策形成力向上と南部圏域における広域連携の推進に寄与した。

また、学生にとっても自治体職員の実践的な政策提言に触れる機会となり、大学教育と地域政策形成を接続する学びの場となった。

⑥ 委託事業・政策連携

那覇市等との連携による **子どもの貧困ソーシャルワーク研修委託事業**を年間 8 回実施し、地域福祉実践者・行政担当者・教育関係者の学び直しとネットワーク形成を支援した。

また、沖縄県子ども計画に関連して、「**子どもまんなかアクション**」リレーシンポジウム in 沖縄 を本学で開催し、子ども・若者の意見を政策に反映する地域共創型の政策形成に寄与した。

さらに、「那覇市若者ミライ議会」では、学生が議員役となり、チームごとに那覇市の市政に関し質問を行い、那覇市長及び副市長、行政の各部局の長が答弁を行いました。

事業名	実施回数	内容
子どもの貧困ソーシャルワーク研修	8 回	行政・福祉・教育関係者研修
子どもまんなかアクション in 沖縄	1 回	沖縄県子ども計画への政策反映
那覇市の未来共創ワールドカフェ	1 回	学生と那覇市議の地域政策対話
那覇市若者ミライ議会	1回	学生が那覇市の市政に質問

(4) 「出前講座・体験授業」の実施

沖縄大学では、地域貢献の一環として多様な学習機会の一助となるよう、小学校・中学校・高校への「出前講座・体験授業」の実施をしています。

「出前講座・出前授業」(小学生・中学生・高校生向け講座) 開催講座数: 28 講座

	開催日	実施高校	講座名	担当講師
1	6月12日	那覇工業高校定時制 (理科)	「平和」を考える	宮城能彦
2	6月16日	八重瀬町立東風平中学校	戦争と人権①	宮城能彦
3	6月27日	沖縄大学 (南風原高校来学)	留学のススメ	小野啓子
4	7月1日	那覇工業高校	沖縄の伝統食とその継承・保存について	新島哲太郎
5	7月2日	那覇工業高校	ヤングケアラーを知ろう	名城健二
6	7月3日	沖縄市立島袋小学校	知ってびっくりタバコの真実	山代寛
7	7月4日	那覇商業高校	目標を達成するには、コツがある!	石原端子
8	7月13日	那覇市牧志駅前 ほしぞら公民館	どうして勉強しなくてはいけないの?	宮城能彦
9	7月16日	沖縄大学 (南風原高校来学)	1人の命を犠牲にして5人の命を助けて いい!? 緊急避難で考える刑法と倫理	富山郁美
10	7月27日	那覇市牧志駅前 ほしぞら公民館	何のために働くの?	宮城能彦
11	8月7日	那覇市牧志駅前 ほしぞら公民館	何のために進学するのか?	宮城能彦
12	8月14日	那覇市牧志駅前 ほしぞら公民館	楽しく学ぶための技術入門	宮城能彦
13	9月5日	鹿児島県立沖永良部 高等学校	世界の言語事情、現代英米文化事情	伊藤丈志
14	10月20日	八重瀬町立東風平中学校	戦争と人権②	宮城能彦
15	9月18日	多良間中学校 (3年生)	どうして勉強しなくてはいけないの?	宮城能彦
16	9月26日	興南高校 (1年生)	何のために進学するのか?	宮城能彦
17	12月5日	北中城高校 (2年生)	何のために進学するのか?	宮城能彦
18	10月26日	宜野湾高校 (通信制課程)	ストレスとの上手につき合い方	名城健二
19	11月13日	鹿児島県立大島高等学校 (2年生)	英語学習法のトレンド	伊藤丈志
20	2月25日	昭和薬科大学付属 高等学校	国際コミュニケーションって何?	伊藤丈志
21	11月14日	石垣市立大浜中学校	どうして勉強しなくてはいけないの?	宮城能彦
22	12月5日	浦添中学校	楽しく学ぶための技術入門	宮城能彦

		(2年生+保護者)		
23	1月19日	沖縄工業高校(3年生)	沖縄の自然Ⅱ	城ヶ原貴通
24	1月21日	宮古工業高校	「SSTソーシャルスキルトレーニング」を体験しよう	名城健二
25	1月27日	中部農林高校	大学で学ぶソーシャルワーク演習をミニ演習を通して体験する	朴 賢貞
26	2月19日	読谷高校	「SSTソーシャルスキルトレーニング」を体験しよう	名城健二
27	2月16日	読谷高校	楽しく学ぶための技術入門	宮城能彦
28	2月25日	読谷高校	目標を達成するには、コツがある！	石原 端子

(5) 地域住民への図書の貸し出し

地域住民が利用する公共図書館に目的の資料がなく、その資料が沖縄大学図書館にある場合、公共図書館を通じて地域住民への資料の貸し出しを行っています。

2025年実績

	依頼日	依頼館
1	4月17日	沖縄県立図書館
2	5月13日	沖縄県立図書館
3	5月13日	うるま市立中央図書館
4	6月6日	宮古島市立図書館
5	8月8日	沖縄県立図書館
6	8月21日	宮古島市立図書館
7	9月9日	恩納村文化情報センター
8	9月25日	沖縄県立図書館
9	10月6日	沖縄県立図書館
10	10月31日	宜野湾市立図書館
11	11月25日	沖縄県立図書館
12	12月10日	浦添市立図書館
13	1月5日	沖縄県立図書館
14	2月12日	那覇市立中央図書館
15	3月3日	石垣市立図書館

(6) 学外者の図書館利用

2025年度は図書館を利用した学外者は、年間を通じて113名でした。また学外利用者の問い合わせに応じ、図書の照会や検索をしたのは23件でした。

(7) 講師の派遣

沖縄大学では、教員を自治体等へ委嘱委員、講師として派遣しています。政策形成への寄与、知の還元等により地域社会への貢献を行っています。

2025 年度 学外委員・講師等の派遣数

学科	教員数	派遣 教員数	短期派遣	中・長期派遣	合計
経法商学科	24	13	1	29	30
国際コミュニケーション学科	12	4	3	2	5
福祉文化学科	17	8	28	11	39
こども文化学科	9	5	4	8	10
管理栄養学科（助手含む）	16	5	5	7	12
その他（事務局参与等）		7	6	3	9
合計	78	42	47	58	105

※短期派遣・・・単発

※中期派遣・・・1ヵ月以上1年未満

※長期派遣・・・1年以上

2. 学生活動の実績

クラブ活動・ゼミ活動等の実績

競技名・団体名	日付	大会
野球部	3月28日～ 5月3日	第1回南部九州大学野球選手権大会沖縄地区予選 準優勝 <表彰選手> [敢闘賞] 知念新、[打撃賞] 知念新、[新人賞] 野里悠介、[ベストナイン賞] (一塁手) 角田健慎
	6月21日～ 29日	第27回沖縄県大学野球フレッシュリーグ 準優勝
	8月23日～ 9月21日	第2回南部九州大学野球選手権大会 沖縄地区予選 第3位 <表彰選手> [新人賞] 井上和流、[ベストナイン賞] (遊撃手) 知念新
	10月8日～ 12日	第2回南部九州大学野球選手権大会決勝トーナメント(沖縄大会) 3位 <表彰選手> [敢闘賞] 金城憲汰
	10月25日	第32回全九州大学野球選手権大会 出場
空手道部	4月29日	第49回 沖縄県学生空手道選手権大会 男子個人形 3位決定戦進出(望月悠寿)、ベスト8(眞喜志康ノ介)、男子個人組手 優勝(松田五吹) 3位(新城将矢、當銘琉粋)、ベスト8(大城謙斗、望月悠寿)、ベスト16(新里條)
	5月18日	第66回全九州学生空手道選手権大会 男子個人形 出場(眞喜志康ノ介、新城将矢、望月悠寿)、男子個人組手(65kg未満) 出場(大城謙斗、新里條)、男子個人組手(75kg未満) 出場(松田五吹、新城将矢)、男子個人組手(75kg以上) 出場(望月悠寿、當銘琉粋)
	7月5日	第69回全日本学生空手道選手権大会 Division II 男子個人組手出場(松田五吹)

	10月19日	第74回全九州大学空手道選手権大会 全国大会派遣決定 男子団体形 4位(眞喜志康ノ介、新城将矢、望月悠寿)、男子団体組手 3位(松田五吹、新城将矢、當銘琉粋、新里條、大城謙斗、望月悠寿) <表彰選手>[優秀選手賞]新城将矢
	12月13日～ 14日	内閣総理大臣杯 第53回全日本空手道選手権大会(団体戦) 出場 【空手道部:松田五吹、當銘琉粋】
サッカー部	4月11日～ 11月15日	第40回九州大学サッカーリーグ(3部) 5位 <表彰選手>[優秀選手賞]知念祐吾、[最優秀新人賞]齊田丈佑
	5月4日～ 2026年1月 25日	OFA第23回沖縄県学生サッカーリーグ 出場
	6月21日～ 22日	第49回九州大学サッカートーナメント大会(本戦) 出場
	12月20日～ 21日	OFA第25回沖縄県学生サッカー選手権大会 準優勝
	2026年2月 22日～3月1 日	タイムス杯争奪 OFA第31回沖縄県サッカー選手権大会 出場
水球部	5月24日～ 26日	第101回日本選手権水泳競技大会 最終予選会 出場
	7月12日～ 13日	2025年度 西日本学生選手権水球競技大会 優勝
	7月19日	第101回日本学生選手権水球競技大会九州予選会 優勝 全国大会派遣決定
	8月28日～ 31日	第101回 日本学生選手権水泳競技大会<水球競技> 出場
女子サッカー部	8月2日	沖電工杯 OFA第58回沖縄県サッカー祭りD組・女子の部 準優勝
陸上競技部	4月26日～ 27日	第37回海邦国体記念記録会兼国スポ選考会 男子100m 2位 橋口翔、6 位 赤嶺翔、男子300m 2位 伊波諒哉、5位 伊波慧哉、7位 伊波慧 哉、男子4×100mR 1位 伊波諒哉、橋口翔、赤嶺翔、伊波颯、男子4× 400mR 2位 伊波諒哉、伊波慧哉、橋口翔、赤嶺翔、男子走り幅跳び 4 位 伊波颯、女子100m 1位 上地愛花、2位 長嶺涼風、4位 阿波根美 笑、女子300m 3位 伊野波美織、女子走り高跳び 1位 金城志桜里、 女子走り幅跳び 2位 石原麻理奈
	5月16日～ 18日	第95回九州学生陸上競技対校選手権大会 男子100m 8位 橋口翔、男子 200m 4位 赤嶺翔、男子4×100mR 5位 阿波根宏哉、橋口翔、赤嶺 翔、伊波颯、女子100m 5位 上地愛花、女子200m 4位 上地愛花、7 位 長嶺涼風、女子4×100mR 3位 今村香保、上地愛花、長嶺涼風、阿 波根美笑、女子走高跳 7位 金城志桜里
	5月17日 ～18日	第76回沖縄陸上競技選手権大会兼国体選考会 男子400m 2位 伊波諒 哉、3位 伊波慧哉、男子4×400mR 2位 伊波慧哉、伊波諒哉、儀保賀 丸、土屋矢之介、女子100m 2位 阿波根美笑、女子200m 6位 伊野 波美織、女子走幅跳 2位 古堅希颯、女子三段跳 2位 古堅希颯
	7月12日～ 13日	第79回国民スポーツ大会陸上競技最終選考会 男子100m 2位 橋口 翔、7位 赤嶺翔、男子300m 1位 伊波諒哉、3位 伊波慧哉、男子4 ×100mR 1位 伊波颯、橋口翔、赤嶺翔、土屋矢之介、女子100m 1位 上地愛花、2位 今村香保、6位 阿波根美笑、7位 伊野波美織、女子走 高跳 1位 金城志桜里
	8月23日～ 25日	第80回九州陸上競技選手権大会 女子走幅跳 26位 古堅希颯、女子三 段跳 26位 古堅希颯
	9月12日～ 14日	秩父宮賜杯 第78回西日本学生陸上競技対校選手権大会 出場

	9月26日～28日	第53回九州学生陸上競技選手権大会 男子100m 6位 橋口翔、男子200m 5位 赤嶺翔、男子4×100mR 5位 橋口翔、赤嶺翔、土屋矢之介、伊波楓、女子100m 7位 上地愛花、8位 長嶺涼風、女子4×100mR 4位 上地愛花、今村香保、長嶺涼風、阿波根美笑、女子走幅跳 4位 石原麻里奈
男子バスケットボール部	6月14日～15日	第34回沖縄県大学バスケットボール選手権大会 優勝
	7月12日～13日	第101回天皇杯 全日本バスケットボール選手権大会沖縄代表決定戦 出場
	9月5日～11月2日	第32回全九州大学バスケットボールリーグ戦 3位
	12月13日～14日	第35回沖縄県大学バスケットボール選手権大会 4位
女子バスケットボール部	6月14日～15日	第34回沖縄県大学バスケットボール選手権大会 3位
	9月5日～11月2日	第32回全九州大学バスケットボールリーグ戦 3位
	12月13日～14日	第35回沖縄県大学バスケットボール選手権大会 3位
男子バレーボール部	5月4日	令和7年度沖縄県大学バレーボール春季大会 4位
	5月22日～25日	令和7年度九州大学春季バレーボール男子チャレンジマッチ 長崎大会 出場
	10月11日	令和7年度沖縄県大学バレーボール秋季大会 4位
	10月24日～26日	令和7年度九州大学秋季バレーボール男子チャレンジマッチ 福岡大会 出場
女子バレーボール部	5月4日	令和7年度沖縄県大学バレーボール春季大会 準優勝 <表彰選手>[ブロック賞]知念明日香
	5月15日～19日	令和7年度九州大学春季バレーボール女子チャレンジマッチ 佐賀大会 出場
	10月11日	令和7年度沖縄県大学バレーボール秋季大会 3位 <表彰選手>[ブロック賞]島袋愛海
軟式野球部	5月28日～6月14日	2025年度沖縄県春季リーグ戦 優勝 全国大会派遣決定
	6月14日～15日	第27回全日本大学軟式野球国際親善大会(TAIWAN)代表選考会 2次選考 2025年度全日本代表選出:金城幸太郎
	8月18日	第5回 全日本大学軟式野球選抜大会 SUMMER CUP 2025 出場
	11月16日～19日	第48回全国大学軟式野球選手権大会 出場
吹奏楽部	12月14日	第50回沖縄県アンサンブルコンテスト 出場 打楽器3重奏 金賞(比嘉弥優美、上間優奈、与那原こころ)、管楽5重奏 銀賞(仲里由奈、川口あろは、仲野そよか、宮里優希、渡嘉敷美璃)
	12月20日	第29回ヨロン・おきなわ音楽交流祭 参加
なぎなた部	8月10日	第64回全日本学生なぎなた選手権大会 個人の部 泉水ほのか 3位
フットサルサークル	6月14日～15日	KYFA 第19回九州大学フットサル大会 出場
ポッチャサークル	11月29日	BOCCIA JAPANCUP2026 supported by かんぼ生命 予選会 西日本大学選手権 出場
チャレンジ沖大	7月～2026年2月	トートバッグ紅茶染め体験-紅型プロジェクト

3. 学事報告

		学事報告
4月	1日	沖縄大学広報第166号発行
	2日	2025年度沖縄大学・沖縄大学大学院入学式
	15日	展示「新入生歓迎特集」(図書館)
	23日	地域研究所通常総会
5月	1日	展示「春のおでかけ」(図書館)
	15日	新入生歓迎スポーツ大会
	16日	読書会「水滴」目取真俊を読む(図書館)
	19日	子どもの貧困ソーシャルワーク研修委託事業①
	27日	展示「沖縄大学創立記念特集」(図書館)
	28日	展示「慰霊の日」(図書館)
6月	6日	読書会「サボる哲学」栗原康を読む(図書館)
	7日	2025年度沖縄大学後援会総会
	7日	第609回土曜教養講座「公開 沖縄大学論沖縄大学『発』の生涯学習を考える」
	9日	展示「June Bride(ジュンブライド)」(図書館)
	12日	琉球弧研究支援プロジェクトキックオフミーティング
	13日	読書会「相模原障害者殺傷事件が問いかけていること」西章を読む(図書館)
7月	4日	展示「虫大集合」(図書館)
	4日	読書会「ナマケモノ教授のムダなてつがく」辻信一を読む(図書館)
	11日	展示「えほんのへや」(図書館)
	11日	読書会「ナマケモノ教授のムダなてつがく」辻信一を読む(図書館)
	25日	図書館職員による絵本の読み聞かせ「給食番長」「いるの いないの」「きつねのおきゃくさま」(図書館)
	25日	地域研究公開講座①「中国と沖縄の「発酵」と「酵素」文化に学ぶ健康的な食の知恵」(玉班)
	29日	子どもの貧困ソーシャルワーク研修委託事業②
8月	1日	沖縄大学広報第167号発行
	6日	図書館職員による絵本の読み聞かせ「はしれギンガ」「いるの いないの」「100万回生きたねこ」(図書館)
	12日	読書会「これからの時代を生き抜くための生物学入門」五箇公一を読む(図書館)
	12日	冠奨学金証書授与式
	14日	教職員合同研修会
	15日	子どもの貧困ソーシャルワーク研修委託事業③

	23日	第610回土曜教養講座「沖縄戦の記憶を次々世代へ―戦後80年を越えて平和活動の継承を模索する―」
	28日	久米島地区保護者懇談会
9月	1日	宮古地区保護者懇談会
	2日	八重山地区保護者懇談会
	9日	北部地区保護者懇談会
	13日	中南部地区保護者懇談会
	13日	第611回土曜教養講座「アジアにおけるジェンダーと暴力の関係性」
	18日	子どもの貧困ソーシャルワーク研修委託事業④
	22日	地域研究所臨時総会
	24日	展示「脱・秋バテ」(図書館)
	26日	地域研究公開講座②「沖縄戦をいかに継承していくか」(西研究班)
10月	2日	展示「HALLOWEEN」(図書館)
	9日	子どもの貧困ソーシャルワーク研修委託事業⑤
	17日	読書会「14歳の君へ」(言葉)池田晶子を読む(図書館)
	20日	地域研究公開講座③「総論：ジェンダー・女性と地域史が交差するとき」(若林班)
11月	1日～ 2日	第66回沖大祭「今年の沖大祭は何かが違う！？―君はこの謎が解けるかな？―」
	5日	展示「本との出会い」(図書館)
	7日	読書会「14歳の君へ」(言葉)池田晶子を読む(図書館)
	8日	第612回土曜教養講座「こどもの学びを育む「きぼう」の教育―スリランカ、沖縄から見える未来の教育デザイン―」
	12日	子どもの貧困ソーシャルワーク研修委託事業⑥
	14日	読書会「雪、nobody」藤井貞和を読む(図書館)
	19日	那覇市の未来共創ワールドカフェ 那覇市人材育成センターまーいまーい Naha・沖縄大学連携講座 「異文化を理解するために～食の違いについて考えてみる～」 ① 世界の中の「琉球料理」 那覇市人材育成センターまーいまーい Naha・沖縄大学連携講座 「異文化を理解するために～食の違いについて考えてみる～」 ② 宗教の中の「食」
		地域研究公開講座④「離島のこともたちと教育～これからの課題～」(盛口班)
	28日	展示「Christmas」(図書館)
	28日	読書会 谷川俊太郎の詩7編を読む(図書館)

	29日	第613回土曜教養講座「おきなわの子どもたちと社会・企業の取り組み～地域と経済を考える～」 那覇市人材育成センターまーいまーい Naha・沖縄大学連携講座 「異文化を理解するために～食の違いについて考えてみる～」 ③ベトナム料理を囲んで交流会
12月	5日	読書会「星の王子さま」サン=デグジュペリを読む（図書館）
	11日	子どもの貧困ソーシャルワーク研修委託事業⑦
	12日	子どもの貧困ソーシャルワーク研修委託事業⑧
	20日	第614回土曜教養講座「沖縄の食文化の歴史と未来～人工知能を活用した文献データベース構築と活用をめざして～」兼地域研究公開講座⑤（新島班）
	20日～23日	「発行されなかった卒業証書展」開催
1月	1日	沖縄大学広報第168号発行
	5日	展示「謹賀新年特集」（図書館）
	8日	展示「祝成人特集」（図書館）
	10日	地域研究プロジェクト公開講座「琉球から見た八重山・八重山から見た琉球」（宮城班）
	23日	読書会「資本論」マルクスを読む（図書館）
	28日	地域研究所臨時総会
	29日	地域研究公開講座⑥「『入ってないから関係ない』は通用するか？—『加入を強制しない』自治会運営の法的課題」（眞田班）
	31日	第615回土曜教養講座「ブランド構築実践事例」兼地域研究公開講座⑦（豊川班）
2月		展示「SDGs 特集」（図書館）
	16日	外部評価委員会
	24日	地域研究公開講座⑧「沖縄県における臓器提供体制の在り方について考える」（富山班）
3月		展示「旅行特集」（図書館）
	13日	2025年度沖縄大学卒業式・沖縄大学大学院修了式
	14日	第616回土曜教養講座「沖縄アイデンティティの源泉を探して—地域共同体・島・日本復帰、そして学び合い—」
	22日	第617回土曜教養講座「若い世代の危機感 ～高校生平和ゼミナールを囲むシンポジウム～」

4. 単位互換協力校との派遣・受入状況、留学生の受入状況

単位互換協定校との学生の派遣・受入状況（2024年度）

※期間は1年間、【 】は半年間で外数。（派）は派遣協定のみ

提携大学（国内）	2025年度		提携大学（海外）	2025年度	
	派遣	受入		派遣	受入
【北海道】旭川市立大学	0	0	【オーストラリア】サザンクロス大学（派）	1	
【北海道】札幌大学	1	0	【カナダ】ヨーク大学（派）	【1】	
【茨城県】茨城キリスト教大学	0	0	【カナダ】ジョージアンカレッジ（派）	【1】	
【埼玉県】東京国際大学	0	0	【アメリカ】エヴェレットコミュニティカレッジ（派）	0	
【東京都】津田塾大学	0	0	【中国】東華大学	【1】	
【東京都】東京外国語大学	0	【1】	【中国】上海体育学院	0	0
【東京都】法政大学	3 【2】	【1】	【台湾】東海大学	【1】	0
【東京都】和光大学	0	1	【台湾】東呉大学	0	【2】
【神奈川県】関東学院大学	1	0	【台湾】輔仁大学	0	【2】
【岐阜県】岐阜協立大学	0	0	【韓国】聖公会大学	0	【1】
【愛知県】愛知東邦大学	0	0	【ベトナム】ホーチン市師範大学	0	2
【京都府】京都精華大学	0	0	計	1【4】	2【5】
【兵庫県】神戸親和大学	0	0			
【広島県】広島修道大学	0	0			
計	5 【2】	1【2】			

留学生の受入状況

国 別	学部生	院 生	研 究 生	国別計
中 国	7	0	0	7
台 湾	1	0	0	1
インドネシア	2	0	0	2
マレーシア	1	0	0	1
ネパール	3	0	0	3
ベトナム	3	0	0	3
スウェーデン	1	0	0	1
計	18	0	0	18

海外派遣（長期）/学科別/言語別/累計

学科	語学	2025	累計 (2007～)	合計
経法商学科	英語		4	9
	中国語		5	
	韓国語		0	
国際コミュニケーション学科	英語	3	45	112
	中国語	2	49	
	韓国語		18	
福祉文化学科	英語		1	4
	中国語		1	
	韓国語		2	
こども文化学科	英語		11	13
	中国語		1	
	韓国語		1	
管理栄養学科	英語		0	0
	中国語		0	
	韓国語		0	
合計		5	138	138

海外派遣（短期）/学科別/言語別/累計

学科	語学	2025	累計 (2007～)	合計
経法商学科	英語	3	20	27
	中国語		3	
	韓国語		4	
国際コミュニケーション学科	英語	17	62	123
	中国語	5	30	
	韓国語	7	31	
福祉文化学科	英語	1	11	16
	中国語		2	
	韓国語		3	
こども文化学科	英語		7	15
	中国語	1	2	
	韓国語		6	
管理栄養学科	英語	1	3	3
	中国語		0	
	韓国語		0	
合計		35	184	184

海外派遣（長期）/派遣先別

国・地域別	学生数	派遣先
カナダ	1	ジョージアンカレッジ
	1	ヨーク大学附属語学センター
オーストラリア	1	サザンクロス大学
台湾	1	東海大学（台中）
中国	1	東華大学（上海）
計	5	

海外派遣 短期海外研修（夏季・春季）/派遣国別

国・地域別	学生数	派遣先
フィリピン	16	セブ・グローバルゼーション
	2	フィリピンターアカデミー
	3	ネグロス島国際協力プログラム
オーストラリア	1	インパクトイングリッシュカレッジ
台湾	6	東呉大学語学センター
韓国	7	聖公会大学、建国大学教育語学院
計	35	

5. 主な資格取得状況

(人)

資格等種別	現役	既卒	合計
教員採用試験 合格者	36	35	71
社会福祉士国家試験 合格者	28	25	53
精神保健福祉士国家試験 合格者	10	1	11
管理栄養士国家試験 合格者	50	5	55
初級パラスポーツ指導員資格 取得者	28	0	28
中級パラスポーツ指導員資格 取得者	11	0	11
健康運動実践指導者試験受験資格 取得者	0	0	0
共通Ⅱ&ジュニアスポーツ指導員	1	0	1
レクリエーションインストラクター資格 取得者	26	0	26
スポーツ・レクリエーション指導者資格 取得者	26	0	26
Microsoft Office Specialist (MOS 試験) 合格者	38	-	38

※2025年度より、P検廃止

※上記は事務局で把握している人数であり、実際的人数はこれより多い可能性があります。

6. 就職率

(%)

学部	学科・専攻	2024年度	2025年度	
経法商学部	経法商学科	98.8	98.8	
人文学部	国際コミュニケーション学科	97.1	98.1	
	福祉文化学科	社会福祉専攻	100	100
		健康スポーツ福祉専攻	97.6	100
	こども文化学科	100	100	
健康栄養学部	管理栄養学科	98.5	100	
計		98.2	99.3	

(※2026年5月1日現在)

7. 卒業生数累計

卒業生数累計（1960年度～2025年度）

27,544人

※大学院修了者は含んでいない

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

資産の部

科目	2025年度	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度
固定資産	(5,618,162,325)	(5,652,161,941)	(5,624,578,357)	(5,795,474,210)	(5,782,285,114)
有形固定資産	<4,684,967,971>	<4,814,655,065>	<4,867,885,095>	<5,093,321,620>	<5,131,820,849>
土地	2,008,858,900	2,008,858,900	2,008,858,900	2,140,368,257	2,103,358,360
建物	1,871,452,480	1,929,095,611	2,015,478,506	2,134,514,558	2,180,182,368
構築物	54,006,174	68,092,145	81,335,209	70,288,945	82,939,623
教育研究用機器備品	219,887,150	268,841,865	218,042,178	206,267,940	228,507,734
管理用機器備品	7,424,489	8,555,636	9,662,809	4,443,953	5,927,918
図書	517,963,089	524,346,950	525,092,953	525,604,848	528,183,792
車輛	5,375,689	6,863,958	9,414,540	2,093,119	2,721,054
建設仮勘定			0	9,740,000	
特定資産	<856,372,552>	<771,729,226>	<684,867,647>	<622,413,569>	<561,499,204>
減価償却引当特定資産	460,000,000	430,000,000	400,000,000	370,000,000	340,000,000
学生奨学金引当特定資産	11,913,099	12,259,155	10,612,958	8,821,823	7,014,673
現代沖縄研究科奨励金引当特定資産	9,703,934	9,685,543	9,685,161	9,684,968	9,684,775
吹奏楽部エンジェル資金引当特定資産	3,822,769	3,906,778	3,906,778	3,906,778	4,306,778
硬式野球部全国大会出場寄附金引当特定資産					492,978
沖縄大学支援同志会引当特定資産	932,750	877,750	662,750		
施設設備拡張引当特定資産	50,000,000	25,000,000			
第2号基本金引当特定資産	320,000,000	290,000,000	260,000,000	230,000,000	200,000,000
その他の固定資産	<76,821,802>	<65,777,650>	<71,825,615>	<79,739,021>	<88,965,061>
電話加入権	679,608	679,608	679,608	679,608	679,608
ソフトウェア	19,697,122	8,575,630	14,144,417	22,291,457	30,438,497
ソフトウェアウェア仮勘定					0
有価証券	53,829,636	53,829,636	53,829,636	53,829,636	53,829,636
長期貸付金		0	30,000	63,000	96,000
出資金	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
敷金保証金	1,010,000	1,010,000	1,020,000	1,020,000	1,010,000
預託金	79,040	106,440	106,440	79,320	79,320
長期前払金	1,026,396	966,336	1,295,514	946,000	1,892,000
商標権	495,000	605,000	715,000	825,000	935,000
流動資産	(2,431,779,058)	(2,703,016,936)	(2,794,878,319)	(2,572,858,552)	(2,501,392,639)
現金預金	2,260,037,217	2,642,160,520	2,780,494,229	2,504,479,466	2,437,305,572
未収入金	161,404,136	50,624,884	909,631	58,135,943	51,977,387
仮払金	712,820	601,000			
立替金	312,789	1,795,817	520,127	622,698	426,978
前払金	9,312,096	7,834,715	12,954,332	9,620,445	11,682,702
資産の部合計	8,049,941,383	8,355,178,877	8,419,456,676	8,368,332,762	8,283,677,753

負債の部

科目	2025年度	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度
固定負債	986,206,423	(1,044,917,069)	(1,123,092,240)	(1,100,165,919)	(1,126,058,891)
長期借入金	330,820,000	414,180,000	497,540,000	527,800,000	599,400,000
退職給与引当金	607,373,706	581,895,089	562,891,290	546,180,749	462,052,551
長期未払金	48,012,717	48,841,980	62,660,950	26,185,170	64,606,340
流動負債	(906,765,325)	(1,057,012,403)	(1,076,067,685)	(1,174,733,427)	(1,177,224,469)
短期借入金	83,360,000	83,360,000	83,360,000	109,060,000	71,600,000
未払金	53,535,840	69,427,645	65,879,815	70,827,306	74,447,844
前受金	622,256,000	870,044,375	907,200,000	967,320,050	1,008,802,000
預り金	44,910,485	34,180,383	19,627,870	27,526,071	22,374,625
賞与引当金	102,703,000				
負債の部合計	1,892,971,748	2,101,929,472	2,199,159,925	2,274,899,346	2,303,283,360

純資産の部

科目	2025年度	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度
基本金	(7,835,908,147)	(7,732,544,379)	(7,755,009,872)	(7,774,491,761)	(7,582,015,853)
第1号基本金	7,317,908,147	7,248,544,379	7,301,009,872	7,353,491,761	7,191,015,853
第2号基本金	320,000,000	290,000,000	260,000,000	230,000,000	200,000,000
第4号基本金	198,000,000	194,000,000	194,000,000	191,000,000	191,000,000
繰越収支差額	△1,678,938,512	△1,479,294,974	△1,534,713,121	△1,681,058,345	△1,601,621,460
翌年度繰越収支差額	△1,678,938,512	△1,479,294,974	△1,534,713,121	△1,681,058,345	△1,601,621,460
純資産の部合計	6,156,969,635	6,253,249,405	6,220,296,751	6,093,433,416	5,980,394,393
負債及び純資産の部合計	8,049,941,383	8,355,178,877	8,419,456,676	8,368,332,762	8,283,677,753

イ) 財務比率の経年比較

	比率名	算式	評価	全国平均(*)	2025年度	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	82.1%	69.8%	67.6%	66.8%	69.3%	69.8%
2	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	50.9%	58.2%	57.6%	57.8%	60.9%	62.0%
3	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	△	25.6%	10.6%	9.2%	8.1%	7.4%	6.8%
4	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	17.9%	30.2%	32.4%	33.2%	30.7%	30.2%
5	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	▼	8.0%	12.3%	12.5%	13.3%	13.1%	13.6%
6	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	▼	5.5%	11.3%	12.7%	12.8%	14.0%	14.2%
7	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	△	31.6%	19.6%	16.3%	15.1%	14.3%	14.1%
8	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	△	1.5年	0.9年	1.0年	1.1年	0.9年	0.9年
9	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	△	86.5%	76.5%	74.8%	73.9%	72.8%	72.2%
10	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	△	-20.6%	-20.9%	-17.7%	-18.2%	-20.1%	-19.3%
11	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	95.0%	91.2%	90.4%	90.4%	95.1%	96.7%
12	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	▼	86.9%	78.7%	77.4%	76.6%	80.6%	81.4%
13	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	325.8%	268.2%	255.7%	259.7%	219.0%	212.5%
14	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	13.5%	23.5%	25.2%	26.1%	27.2%	27.8%
15	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	15.6%	30.7%	33.6%	35.4%	37.3%	38.5%
16	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	616.1%	363.2%	303.7%	306.5%	258.9%	241.6%
17	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	97.2%	97.2%	96.6%	96.0%	96.1%	95.3%
18	減価償却比率 (図書を除く)	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	~	60.4%	56.6%	54.1%	53.9%	51.1%	48.7%
19	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	△	73.2%	84.3%	97.2%	98.7%	95.5%	99.7%

(*) 2024年度の同規模 (収容定員2000人~3000人) 法人の全国平均

評価の方法: △高い値がよい、▼低い値がよい、~どちらともいえない

長期借入金残高 330 百万円の影響により、負債を含む一部比率は全国平均を下回っていますが、借入金は毎年度着実に返済されており、経年比較では改善傾向がみられます。また、特定資産についても継続的な積立が行われており、財務基盤の強化が進んでいます。一方で、退職給与引当金に対応する特定資産の積立は行われておらず、将来的な財政負担を見据えた計画的な積立の充実が今後の課題となります。

②事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

		2025年度	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度
事業活動収入の部	科目					
	学生生徒納付金	2,067,952,870	(2,040,632,120)	(2,086,909,450)	(2,084,278,767)	(1,918,519,000)
	授業料	1,678,544,600	1,657,308,200	1,690,073,500	1,687,675,000	1,568,673,000
	入学金	83,612,400	78,121,000	89,752,000	89,574,000	80,582,000
	実験実習料	57,417,870	59,514,920	56,988,950	57,420,267	39,618,000
	施設設備資金	248,378,000	245,688,000	250,095,000	249,609,500	229,646,000
	手数料	29,097,990	(26,825,880)	(26,896,530)	(31,121,000)	(33,308,810)
	入学検定料	23,576,000	21,337,000	21,630,000	25,352,000	27,987,000
	試験料	6,000	4,000	6,000	4,000	0
	証明手数料	618,300	643,500	672,300	725,100	618,400
	大学入学共通テスト実施手数料	4,897,690	4,841,380	4,588,230	5,039,900	4,703,410
	寄付金	23,782,922	(26,037,050)	(28,400,860)	(25,903,300)	(27,992,995)
	特別寄付金	23,782,922	26,007,250	28,132,400	25,903,300	27,992,995
	現物寄付		29,800	268,460		
	経常費等補助金	908,331,430	(584,728,340)	(604,100,986)	(590,408,260)	(565,986,100)
	国庫補助金	907,677,300	584,180,100	603,539,400	589,970,900	565,568,100
	沖縄県補助金					
	那覇市補助金	654,130	548,240	561,586	437,360	418,000
	付随事業収入	1,607,163	(1,279,180)	(1,277,003)	(38,172,445)	(44,507,517)
	受託事業収入	1,607,163	1,279,180	1,277,003	38,172,445	44,507,517
	雑収入	69,795,841	(66,717,395)	(24,089,646)	(63,727,432)	(70,662,176)
	施設設備利用料	11,066,495	10,439,149	9,249,341	2,270,940	1,165,922
	私立大学退職金財団交付金収入	53,385,900	51,146,800	8,384,440	55,485,600	64,550,000
	廃品売却収入	54,321	64,621		308,710	30,000
	その他の雑収入	5,289,125	5,066,825	6,455,865	5,662,182	4,916,254
	教育活動収入計	3,100,568,216	2,746,219,965	2,771,674,475	2,833,611,204	2,660,976,598
事業活動支出の部	科目					
	人件費	1,551,826,693	(1,507,002,144)	(1,348,691,700)	(1,469,634,574)	(1,407,452,972)
	教員人件費	775,071,349	825,188,485	802,183,676	801,403,589	812,582,255
	職員人件費	522,606,750	508,356,227	470,433,279	476,036,954	472,996,267
	役員報酬	28,565,419	31,156,444	30,570,744	30,054,438	20,463,445
	退職給与引当金繰入額	111,135,546	97,902,521	29,662,031	160,201,993	99,960,380
	退職金	11,744,629	44,398,467	15,841,970	1,937,600	1,450,625
	賞与引当金繰入額	102,703,000				
	教育研究経費	1,430,314,492	(1,104,215,429)	(1,129,401,710)	(1,127,375,176)	(1,082,793,052)
	消耗品費	51,007,065	56,290,620	47,280,611	48,439,593	74,624,728
	光熱水費	52,125,195	54,246,960	47,245,726	49,439,885	45,272,680
	旅費交通費	20,538,355	19,365,143	21,082,039	18,214,785	5,191,837
	奨学費	781,862,824	464,880,505	491,034,576	478,296,394	429,438,427
	福利費	6,406,550	6,730,100	5,805,830	5,430,918	5,374,370
	通信運搬費	5,573,930	6,160,688	6,409,390	6,200,603	6,003,888
	印刷製本費	8,644,603	9,442,907	10,154,478	10,261,692	10,799,772
	修繕費	16,187,721	9,670,912	16,515,802	11,241,523	16,507,270
	損害保険料	3,452,491	3,225,706	2,801,129	2,640,103	2,719,413
	賃借料	40,217,121	39,144,096	41,193,251	42,394,744	40,385,402
	公租公課	327,293	262,143	280,829	208,438	189,935
	諸会費	2,393,218	2,182,264	2,380,042	2,399,884	2,287,967
	会議費	1,321,551	1,345,149	1,346,193	460,500	36,124
	支配報酬手数料	66,609,436	61,871,942	50,367,425	51,667,758	43,804,023
	行事費	3,955,688	3,853,545	3,654,478	3,058,007	2,692,826
	学生活動補助金	29,882,843	26,462,711	26,867,209	24,428,077	16,579,040
	業務委託費	118,532,964	123,618,118	126,272,919	136,031,858	136,882,466
	研究助成費	19,494,506	19,729,027	19,243,685	27,878,447	26,341,464
	減価償却額	198,301,038	192,394,214	206,535,074	206,501,665	215,857,299
	雑費	3,218,160	2,993,166	2,857,024	2,095,802	1,665,521
	研修費	261,940	345,513	74,000	84,500	138,600

		科目	2025年度	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度
教育活動収支	事業活動支出の部	管理経費	107,974,505	(109,316,293)	(104,307,313)	(107,758,919)	(104,063,061)
		消耗品費	3,324,334	2,944,397	2,630,501	2,074,102	3,522,741
		光熱水費	1,973,010	2,065,070	1,774,316	1,870,873	1,661,090
		旅費交通費	8,448,258	8,052,200	7,981,861	9,015,652	5,847,311
		福利費	7,988,624	8,640,092	6,710,250	5,188,007	3,006,747
		通信運搬費	2,751,644	2,458,888	2,452,418	2,774,433	3,100,642
		印刷製本費	10,386,226	10,374,138	10,826,870	10,892,495	12,908,644
		修繕費	285,470	445,415	385,598	394,605	389,266
		損害保険料	1,794,325	1,797,603	1,369,269	1,364,266	514,002
		賃借料	277,360	285,147	365,239	359,797	156,486
		公租公課	2,164,581	2,163,349	2,788,204	2,379,564	4,612,413
		諸会費	1,894,230	2,043,400	2,040,260	2,030,610	1,887,090
		会議費	814,986	667,574	524,636	609,275	573,661
		支配報酬手数料	26,913,952	21,383,554	15,007,495	18,365,372	20,563,963
		広告費	18,033,120	24,479,747	27,073,838	21,911,770	20,707,246
		渉外費	462,197	364,665	376,973	456,416	276,446
		業務委託費	10,584,773	9,524,231	10,654,370	9,458,233	5,793,969
		研究助成費	570,794	300,493	643,496	686,938	1,060,285
		私立大学等経常費補助金返還	400,000	1,207,000	1,212,000	7,776,000	5,773,000
		入学検定料免除				748,000	1,385,000
		減価償却額	7,170,576	8,354,294	7,869,844	7,883,828	9,337,542
		雑費	1,417,695	1,457,982	1,405,875	894,096	821,718
		研修費	318,350	307,054	214,000	174,300	163,799
		科学研究補助金設備等返還				450,287	
教育活動支出計	3,090,115,690	2,720,533,866	2,582,400,723	2,704,768,669	2,594,309,085		
教育活動収支差額	10,452,526	25,686,099	189,273,752	128,842,535	66,667,513		
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	2025年度	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度
		受取利息・配当金	8,646,462	(2,211,494)	(1,574,321)	(1,582,750)	(1,666,757)
		その他の受取利息・配当金	8,646,462	2,211,494	1,574,321	1,582,750	1,666,757
		その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	教育活動外収入計	8,646,462	2,211,494	1,574,321	1,582,750	1,666,757	
	事業活動支出の部	科目	2025年度	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度
		借入金等利息	6,356,142	(7,240,588)	(8,272,309)	(9,339,698)	(9,924,757)
		借入金利息	6,356,142	7,240,588	8,077,667	8,909,678	9,494,737
		支払委託契約利息			194,642	430,020	430,020
		その他の教育活動外支出	0	(0)	(0)	(0)	(0)
教育活動外支出計		6,356,142	7,240,588	8,272,309	9,339,698	9,924,757	
教育活動外収支差額	2,290,320	△5,029,094	△6,697,988	△7,756,948	△8,258,000		
経常収支差額	12,742,846	20,657,005	182,575,764	121,085,587	58,409,513		

		科目	2025年度	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度
事業活動収入の部	資産売却差額		68,088	(10,144)	(280,997)	(8,974)	(0)
	教育研究用機器備品売却差額		13,986	10,144	999	8,974	
	管理用機器備品売却差額		39,103				
	車両売却差額		14,999		279,998		
	その他の特別収入		2,523,780	(16,687,140)	(11,967,393)	(3,363,063)	(1,789,834)
	現物寄附		1,641,228	4,010,140	11,663,701	3,363,063	1,774,196
	施設設備補助金			12,677,000			
	過年度修正		882,552		303,692		15,638
	特別収入計		2,591,868	16,697,284	12,248,390	3,372,037	1,789,834
	特別収入計		2,591,868	16,697,284	12,248,390	3,372,037	1,789,834
事業活動支出の部	資産処分差額		14,124,160	(4,401,635)	(67,936,952)	(11,418,601)	(14,797,452)
	土地処分差額				46,509,357	0	0
	建物処分差額		3,717,703	826,260	18,300,505	5,494,092	11,523,516
	構築物処分差額			1			
	教育研究用機器備品処分差額		460,247	567,733	8,235	869,898	1,023,853
	管理用機器備品処分差額		22,548	7,666	14,853	40,776	3
	図書処分差額		9,200,079	2,999,974	3,104,002	5,013,834	2,250,080
	ソフトウェア処分差額		723,582	1			
	車両処分差額		1			1	
	その他の特別支出		97,490,324	(0)	(23,867)	(0)	(29,109)
	過年度修正		22,324		23,867		29,109
	賞与引当金特別繰入額		97,468,000				
	特別支出計		111,614,484	4,401,635	67,960,819	11,418,601	14,826,561
	特別収支差額		△109,022,616	12,295,649	△55,712,429	△8,046,564	△13,036,727

科目	2025年度	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度
基本金組入前当年度収支差額	△96,279,770	32,952,654	126,863,335	113,039,023	45,372,786
基本金組入額合計	△103,363,768	△30,000,000	△33,000,000	△192,475,908	△188,185,015
当年度収支差額	△199,643,538	2,952,654	93,863,335	△79,436,885	△142,812,229
前年度繰越収支差額	△1,479,294,974	△1,534,713,121	△1,681,058,345	△1,601,621,460	△1,458,809,231
基本金取崩額		52,465,493	52,481,889	0	0
翌年度繰越収支差額	△1,678,938,512	△1,479,294,974	△1,534,713,121	△1,681,058,345	△1,601,621,460

事業活動収入計	3,111,806,546	2,765,128,743	2,785,497,186	2,838,565,991	2,664,433,189
事業活動支出計	3,208,086,316	2,732,176,089	2,658,633,851	2,725,526,968	2,619,060,403

イ) 財務比率の経年比較

	比率名	算式	評価	全国平均(*)	2025年度	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	51.9%	49.9%	54.8%	48.6%	51.8%	52.9%	54.6%
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒納付金}}$	▼	64.8%	75.0%	73.8%	64.6%	70.5%	73.4%	74.7%
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	39.1%	46.0%	40.2%	40.7%	39.8%	40.7%	43.7%
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	8.3%	3.5%	4.0%	3.8%	3.8%	3.9%	3.7%
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.1%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.4%	0.4%
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	0.0%	-3.1%	1.2%	4.6%	4.0%	1.7%	-2.6%
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	▼	108.8%	99.8%	97.7%	94.3%	89.9%	91.8%	95.9%
8	学生生徒納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	～	80.0%	66.5%	74.2%	75.3%	73.5%	72.1%	73.1%
9	寄附金比率	$\frac{\text{寄附金}}{\text{事業活動収入}}$	△	1.5%	0.8%	0.9%	1.0%	0.9%	1.1%	1.3%
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	11.7%	29.2%	21.1%	21.7%	20.8%	21.2%	19.7%
11	基本金組入比率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	8.1%	3.3%	1.1%	1.2%	6.8%	7.1%	6.9%
12	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	～	11.4%	6.6%	7.4%	8.3%	7.9%	8.6%	8.5%
13	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	-0.1%	0.4%	0.8%	6.6%	4.3%	2.2%	-2.4%
14	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	-0.7%	0.3%	0.9%	6.8%	4.5%	2.5%	-2.1%

(*) 2024年度と同規模（収容定員2000人～3000人）大学の全国平均

評価の方法：△高い値がよい、▼低い値がよい、～どちらともいえない

本学の2025年度決算は、収支面では、経常収支差額比率が0.4%、教育活動収支差額比率が0.3%となっており、わずかながら黒字を確保しております。一方、事業活動収支差額比率は△3.1%となっていますが、これは2025年度から賞与引当金制度を導入し、初年度に2年分の引当金を計上したことが大きく影響しています。

人件費依存率は75.0%で、全国平均64.8%を上回っており、学生生徒等納付金に対する人件費負担は重い状況にあります。

教育研究経費比率は46.0%で、全国平均39.1%を大きく上回っています。これは、修学支援新制度（給付奨学金＋授業料・入学金減免）が多子世帯へ拡充されたことに伴い、奨学費支出が増加したことによるものです。一方、管理経費比率は3.5%で、全国平均8.3%を大きく下回っており、管理部門経費は相当程度抑制されています。

学生生徒等納付金比率は、2024年度までは73%前後で推移していましたが、2025年度は66.5%となっています。これは、修学支援新制度に伴う補助金収入の増加により、分母となる経常収入が大きく増加したことによるものです。また、同様の理由から、補助金比率についても2025年度はそれ以前に比べ高い水準となっています。

③資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

収入の部

科目	2025年度	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度
学生生徒等納付金収入	2,067,952,870	(2,040,632,120)	(2,086,909,450)	(2,084,278,767)	(1,918,519,000)
授業料収入	1,678,544,600	1,657,308,200	1,690,073,500	1,687,675,000	1,568,673,000
入学金収入	83,612,400	78,121,000	89,752,000	89,574,000	80,582,000
実験実習料収入	57,417,870	59,514,920	56,988,950	57,420,267	39,618,000
施設設備資金収入	248,378,000	245,688,000	250,095,000	249,609,500	229,646,000
手数料収入	29,097,990	(26,825,880)	(26,896,530)	(31,121,000)	(33,308,810)
入学検定料収入	23,576,000	21,337,000	21,630,000	25,352,000	27,987,000
試験料収入	6,000	4,000	6,000	4,000	0
証明手数料収入	618,300	643,500	672,300	725,100	618,400
大学入学共通テスト実施手数料収入	4,897,690	4,841,380	4,588,230	5,039,900	4,703,410
寄付金収入	23,782,922	(26,007,250)	(28,132,400)	(25,903,300)	(27,992,995)
特別寄付金収入	23,782,922	26,007,250	28,132,400	25,903,300	27,992,995
補助金収入	908,331,430	(597,135,340)	(604,100,986)	(590,408,260)	(565,986,100)
国庫補助金収入	907,677,300	596,587,100	603,539,400	589,970,900	565,568,100
那覇市補助金収入	654,130	548,240	561,586	437,360	418,000
沖縄県補助金収入					
資産売却収入	356,726	(85,931)	(85,339,220)	(892,449)	(623,285)
教育研究用機器備品売却収入	271,995	85,931	59,220	734,544	350,063
管理用機器備品売却収入	69,731				
図書売却収入				157,905	273,222
土地売却収入			85,000,000	0	0
車輛売却収入	15,000		280,000		
付随事業・収益事業収入	1,607,163	(1,279,180)	(1,277,003)	(38,172,445)	(44,507,517)
受託事業収入	1,607,163	1,279,180	1,277,003	38,172,445	44,507,517
受取利息・配当金収入	8,646,462	(2,211,494)	(1,574,321)	(1,582,750)	(1,666,757)
その他の受取利息・配当金収入	8,646,462	2,211,494	1,574,321	1,582,750	1,666,757
雑収入	70,678,393	(66,717,395)	(24,393,338)	(63,727,432)	(70,667,316)
施設設備利用料収入	11,066,495	10,439,149	9,249,341	2,270,940	1,165,922
私立大学退職金財団交付金収入	53,385,900	51,146,800	8,384,440	55,485,600	64,550,000
廃品売却収入	54,321	64,621		308,710	30,000
その他の雑収入	5,289,125	5,066,825	6,455,865	5,662,182	4,916,254
過年度修正収入	882,552		303,692		5,140
借入金等収入	0	(0)	(58,000,000)	(37,460,000)	(0)
長期借入金収入	0		58,000,000	0	
短期借入金収入	0			37,460,000	
前受金収入	622,256,000	(870,044,375)	(907,200,000)	(907,820,050)	(966,302,000)
授業料前受金収入	449,613,000	666,546,875	702,282,500	694,818,050	727,855,000
入学金前受金収入	90,488,000	83,644,000	78,106,000	89,622,000	89,564,000
施設設備資金前受金収入	68,570,000	100,866,500	106,111,500	104,555,000	111,748,000
実験実習料前受金収入	13,585,000	18,987,000	20,700,000	18,825,000	20,135,000
土地売却前受金収入					17,000,000
その他の収入	63,302,839	(15,642,144)	(58,996,294)	(58,054,811)	(68,427,201)
学生奨学金引当特定資産取崩収入	346,056				385,000
現代沖縄研究科引当特定資産取崩収入					500,000
吹奏楽部エンジェル資金引当特定資産取崩収入	84,009			400,000	693,222
硬式野球部全国大会出場寄付金引当特定資産取崩収入				492,978	2,279,022
沖縄大学支援同志会引当特定資産取崩収入		140,000	712,250		
前期末未収入金収入	50,624,884	909,631	58,135,943	51,977,387	60,723,976
長期貸付金回収収入		30,000	33,000	33,000	63,000
預り金受入収入	10,730,102	14,552,513	12,530	5,151,446	3,782,981
敷金保証金回収収入		10,000			

預託金収入	34,760				
立替金収入	1,483,028		102,571		
資金収入調整勘定	(△1,031,448,511)	(△957,824,884)	(△968,229,681)	(△1,007,437,943)	(△957,474,362)
期末未収入金	△161,404,136	△50,624,884	△909,631	△58,135,943	△51,977,387
前期末前受金	△870,044,375	△907,200,000	△967,320,050	△949,302,000	△905,496,975
前年度繰越支払資金	(2,642,160,520)	(2,780,494,229)	(2,504,479,466)	(2,437,305,572)	(2,362,620,939)
収入の部合計	5,406,724,804	5,469,250,454	5,419,069,327	5,269,288,893	5,103,147,558

支出の部

科目	2025年度	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度
人件費支出	1,521,113,076	(1,487,998,345)	(1,331,981,159)	(1,385,506,376)	(1,409,216,563)
教員人件費支出	832,861,349	825,188,485	802,183,676	801,403,589	812,582,255
職員人件費支出	559,392,750	508,356,227	470,433,279	476,036,954	472,996,267
役員報酬支出	31,457,419	31,156,444	30,570,744	30,054,438	20,463,445
退職金支出	97,401,558	123,297,189	28,793,460	78,011,395	103,174,596
教育研究経費支出	1,232,013,454	(911,791,415)	(922,866,636)	(920,873,511)	(866,935,753)
消耗品費支出	51,007,065	56,290,620	47,280,611	48,439,593	74,624,728
光熱水費支出	52,125,195	54,246,960	47,245,726	49,439,885	45,272,680
旅費交通費支出	20,538,355	19,365,143	21,082,039	18,214,785	5,191,837
奨学費支出	781,862,824	464,880,505	491,034,576	478,296,394	429,438,427
福利費支出	6,406,550	6,730,100	5,805,830	5,430,918	5,374,370
通信運搬費支出	5,573,930	6,160,688	6,409,390	6,200,603	6,003,888
印刷製本費支出	8,644,603	9,442,907	10,154,478	10,261,692	10,799,772
修繕費支出	16,187,721	9,670,912	16,515,802	11,241,523	16,507,270
損害保険料支出	3,452,491	3,225,706	2,801,129	2,640,103	2,719,413
賃借料支出	40,217,121	39,144,096	41,193,251	42,394,744	40,385,402
公租公課支出	327,293	262,143	280,829	208,438	189,935
諸会費支出	2,393,218	2,182,264	2,380,042	2,399,884	2,287,967
会議費支出	1,321,551	1,345,149	1,346,193	460,500	36,124
支払報酬手数料支出	66,609,436	61,871,942	50,367,425	51,667,758	43,804,023
行事費支出	3,955,688	3,853,545	3,654,478	3,058,007	2,692,826
学生活動補助金支出	29,882,843	26,462,711	26,867,209	24,428,077	16,579,040
業務委託費支出	118,532,964	123,618,118	126,272,919	136,031,858	136,882,466
研究助成費支出	19,494,506	19,699,227	19,243,685	27,878,447	26,341,464
雑費支出	3,218,160	2,993,166	2,857,024	2,095,802	1,665,521
研修費支出	261,940	345,513	74,000	84,500	138,600
管理経費支出	100,826,253	(100,961,999)	(96,219,996)	(99,424,804)	(94,754,628)
消耗品費支出	3,324,334	2,944,397	2,630,501	2,074,102	3,522,741
光熱水費支出	1,973,010	2,065,070	1,774,316	1,870,873	1,661,090
旅費交通費支出	8,448,258	8,052,200	7,981,861	9,015,652	5,847,311
福利費支出	7,988,624	8,640,092	6,710,250	5,188,007	3,006,747
通信運搬費支出	2,751,644	2,458,888	2,452,418	2,774,433	3,100,642
印刷製本費支出	10,386,226	10,374,138	10,826,870	10,892,495	12,908,644
修繕費支出	285,470	445,415	385,598	394,605	389,266
損害保険料支出	1,794,325	1,797,603	1,357,219	1,364,266	514,002
賃借料支出	277,360	285,147	365,239	359,797	156,486
公租公課支出	2,164,581	2,163,349	2,618,004	2,379,564	4,612,413
諸会費支出	1,894,230	2,043,400	2,040,260	2,030,610	1,887,090
会議費支出	814,986	667,574	524,636	609,275	573,661
支払報酬手数料支出	26,913,952	21,383,554	14,948,405	18,365,372	20,563,963
広告費支出	18,033,120	24,479,747	27,073,838	21,911,770	20,707,246
渉外費支出	462,197	364,665	376,973	456,416	276,446

業務委託費支出	10,584,773	9,524,231	10,654,370	9,458,233	5,793,969
研究助成費支出	570,794	300,493	643,496	686,938	1,060,285
私立大学等経常費補助金返還支出	400,000	1,207,000	1,212,000	7,776,000	5,773,000
入学検定料免除額支出				748,000	1,385,000
雑費支出	1,417,695	1,457,982	1,405,875	894,096	821,718
研修費支出	318,350	307,054	214,000	174,300	163,799
過年度修正支出	22,324		23,867		29,109
借入金等利息支出	6,356,142	(7,240,588)	(8,272,309)	(9,339,698)	(9,924,757)
借入金利息支出	6,356,142	7,240,588	8,077,667	8,909,678	9,494,737
支払委託契約利息支出			194,642	430,020	430,020
借入金等返済支出	83,360,000	(83,360,000)	(113,960,000)	(71,600,000)	(71,600,000)
借入金返済支出	83,360,000	83,360,000	113,960,000	71,600,000	71,600,000
施設関係支出	35,091,293	(15,319,040)	(19,846,946)	(112,466,518)	(110,229,051)
土地支出				37,009,897	
建物支出	35,091,293	14,406,040	5,148,000	65,716,621	109,545,401
構築物支出		913,000	14,698,946	0	683,650
建設仮勘定支出		0	0	9,740,000	
設備関係支出	64,476,289	(126,987,933)	(102,195,881)	(64,552,006)	(54,916,904)
教育研究用機器備品支出	37,610,509	120,643,043	92,056,346	61,634,793	46,981,190
管理用機器備品支出	1,506,464	1,508,859	7,329,800	625,042	1,402,537
図書支出	2,426,286	2,086,031	2,195,935	2,292,171	3,393,507
ソフトウェア支出	21,943,360	2,750,000			
車両支出	989,670		613,800		3,139,670
資産運用支出	85,073,391	(87,001,579)	(63,166,328)	(61,807,343)	(40,401,301)
減価償却引当特定資産繰入支出	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000
学生奨学金引当特定資産繰入支出		1,646,197	1,791,135	1,807,150	2,629,098
現代沖繩研究科引当特定資産繰入支出	18,391	382	193	193	203
沖繩大学支援同志会引当特定資産繰入支出	55,000	355,000	1,375,000		
施設設備拡張引当特定資産繰入支出	25,000,000	25,000,000			
第2号基本金引当特定資産繰入支出	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	
吹奏楽部エンジェル資金引当特定資産繰入支出					5,000,000
硬式野球部全国大会出場寄付金引当特定資産繰入支出					2,772,000
その他の支出	78,918,981	(75,262,042)	(83,151,683)	(83,328,009)	(78,449,390)
敷金保証金支払支出		0	0	10,000	0
前期末未払金支払支出	69,427,645	65,879,815	61,937,106	74,447,844	67,320,350
預り金支払支出			7,898,201		
前払金支払支出	9,372,156	7,505,537	13,303,846	8,674,445	10,736,702
立替金支払支出		1,275,690		195,720	381,978
仮払金支出	111,820	601,000			
預託金支払支出	7,360		12,530		10,360
資金支出調整勘定	(△60,541,292)	(△68,563,007)	(△103,085,840)	(△44,088,838)	(△70,586,361)
期末未払金	△52,706,577	△55,608,675	△93,465,395	△32,406,136	△64,416,720
前期末前払金	△7,834,715	△12,954,332	△9,620,445	△11,682,702	△6,169,641
翌年度繰越支払資金	(2,260,037,217)	(2,642,160,520)	(2,780,494,229)	(2,504,479,466)	(2,437,305,572)
支出の部合計	5,406,724,804	5,469,520,454	5,419,069,327	5,269,288,893	5,103,147,558

入学者の確保が維持されており、学納金は安定しています。前受金が減少している原因は修学支援新制度の利用者が多くなり、納付のタイミングがずれたことによるものです。国庫補助金の増額（ただし、一部期末未収）、教育研究経費の増額は修学支援新制度に伴うものです。

人事院勧告による人件費の増額、物価高騰による支出の増額により、翌年度繰越支払資金は減少しています。

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

科目		2025年度	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度
教育活動による資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	2,067,952,870	2,040,632,120	2,086,909,450	2,084,278,767	1,918,519,000
	手数料収入	29,097,990	26,825,880	26,896,530	31,121,000	33,308,810
	特別寄付金収入	23,782,922	26,007,250	28,132,400	25,903,300	27,992,995
	経常費等補助金収入	908,331,430	584,728,340	604,100,986	590,408,260	565,986,100
	付随事業収入	1,607,163	1,279,180	1,277,003	38,172,445	44,507,517
	雑収入	69,795,841	66,717,395	24,089,646	63,727,432	70,662,176
	教育活動資金収入計	3,100,568,216	2,746,190,165	2,771,406,015	2,833,611,204	2,660,976,598
	支出					
	人件費支出	1,521,113,076	1,487,998,345	1,331,981,159	1,385,506,376	1,409,216,563
教育研究経費支出	1,232,013,454	911,791,415	922,866,636	920,873,511	866,935,753	
管理経費支出	100,803,929	100,961,999	96,196,129	99,424,804	94,725,519	
教育活動資金支出計	2,853,930,459	2,500,751,759	2,351,043,924	2,405,804,691	2,370,877,835	
差引	246,637,757	245,438,406	420,362,091	427,806,513	290,098,763	
調整勘定等	△382,810,245	△68,088,639	53,156,441	△48,044,164	73,846,883	
教育活動資金収支差額	△136,172,488	177,349,767	473,518,532	379,762,349	363,945,646	
科目		2025年度	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度
施設整備等活動による資金収支	収入					
	施設設備補助金収入	356,726	12,677,000			
	施設設備売却収入		85,931	85,339,220	892,449	623,285
	施設設備等活動資金収入計	356,726	12,762,931	85,339,220	892,449	623,285
	支出					
	施設関係支出	35,091,293	15,319,040	19,846,946	112,466,518	110,229,051
	設備関係支出	64,476,289	126,987,933	102,195,881	64,552,006	54,916,904
	減価償却引当特定資産繰入支出	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	
	施設設備拡張引当特定資産繰入支出	25,000,000				
施設設備等活動資金支出計	184,567,582	202,306,973	182,042,827	237,018,524	195,145,955	
差引	△184,210,856	△189,544,042	△96,703,607	△236,126,075	△194,522,670	
調整勘定等	5,984,109	△23,604,584	△28,205,291	△38,629,793	△11,765,960	
施設設備等活動資金収支差額	△178,226,747	△213,148,626	△124,908,898	△274,755,868	△206,288,630	
小計	△314,399,235	△35,798,859	348,609,634	105,006,481	157,657,016	
科目		2025年度	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度
その他の活動による資金収支	収入					
	学生奨学金引当特定資産取崩収入	346,056				385,000
	現代沖縄研究科引当特定資産取崩収入					500,000
	借入金等収入			58,000,000	37,460,000	
	長期貸付金回収収入		30,000	33,000	33,000	63,000
	預託金収入	34,760		12,530		
	預り金受入収入	10,730,102	14,552,513		5,151,446	3,782,981
	敷金保証金回収収入		10,000			
	吹奏楽部エンジェル資金引当特定資産取崩収入	84,009			400,000	693,222
	硬式野球部全国大会出場寄付金引当特定資産取崩収入				492,978	2,279,022
	沖縄大学支援同委員会引当特定資産取崩収入		140,000	712,250		
	立替金収入	1,483,028		102,571		
	小計	12,677,955	14,732,513	58,860,351	43,537,424	7,703,225
受取利息・配当金収入	8,646,462	2,211,494	1,574,321	1,582,750	1,666,757	
過年度修正収入	882,552		303,692		5,140	
その他の活動資金収入計	22,206,969	16,944,007	60,738,364	45,120,174	9,375,122	

その他の活動による資金収支	借入金等返済支出	83,360,000	83,360,000	113,960,000	71,600,000	71,600,000
	学生奨学金引当特定資産繰入支出		1,646,197	1,791,135	1,807,150	2,629,098
	現代沖縄研究科引当特定資産繰入支出	18,391	382	193	193	203
	吹奏楽部エンジェル資金引当特定資産繰入支出					5,000,000
	硬式野球部全国大会出場寄付金引当特定資産繰入支出					2,772,000
	沖縄大学支援同志会引当特定資産繰入支出	55,000	355,000	1,375,000		
	施設設備拡張引当特定資産繰入支出	111,820	25,000,000			
	敷金保証金支払支出				10,000	
	預り金支払支出			7,898,201		
	預託金支払支出	7,360		12,530		10,360
	立替金支払支出		1,275,690		195,720	381,978
	仮払金支出		601,000			
	小計	83,552,571	112,238,269	125,037,059	73,613,063	82,393,639
	借入金当利息支出	6,356,142	7,240,588	8,272,309	9,339,698	9,924,757
	過年度修正支出	22,324		23,867		29,109
	その他の活動資金支出計	89,931,037	119,478,857	133,333,235	82,952,761	92,347,505
	差引	△67,724,068	△102,534,850	△72,594,871	△37,832,587	△82,972,383
調整勘定等	0	0	0	0	0	
その他の活動資金収支差額	△67,724,068	△102,534,850	△72,594,871	△37,832,587	△82,972,383	
支払資金の増減額	△382,123,303	△138,333,709	276,014,763	67,173,894	74,684,633	
前年度繰越支払資金	2,642,160,520	2,780,494,229	2,504,479,466	2,437,305,572	2,362,620,939	
翌年度繰越支払資金	2,260,037,217	2,642,160,520	2,780,494,229	2,504,479,466	2,437,305,572	

ウ) 財務比率の経年比較

	比率名	算式	評価	全国平均(*)	2025年度	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度
1	教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	8.9%	-4.4%	6.5%	17.1%	13.4%	13.7%

(*) 2024年度の同規模（収容定員2000人～3000人）大学の全国平均

評価の方法：△高い値がよい、▼低い値がよい、～どちらともいえない

本学では、2025年度に初めて教育活動資金収支差額比率がマイナスとなりました。これは調整勘定が△382百万円となったことが大きな原因です。修学支援新制度による授業料等減免交付金の期末未収があったこと、修学支援新制度の利用者の増加により、学費の納付のタイミングが年度を超えたことなどによるもので、この比率がマイナスとなるのは2025年度のみになると思われま

(2) その他

① 資産運用の状況

本学では、学校法人沖縄大学資金運用規程に基づき、資産運用を行っています。

資金運用の対象については、「預貯金及び国債、政府保証債、公募地方債、金融債、電力社債等の安全性の高い有価証券」(同規程第3条)と定めています。

また、資金運用責任者は常務理事としており、「資金運用責任者は、法令及び寄附行為並びに理事会決定事項を遵守し、本法人のために忠実にその業務を執行する義務と責任を負う。」と規定しています。

過去には電力社債を保有していましたが、現在は地元銀行2行の株式及び定期預金を中心に資産運用を行っています。

なお、2025年度末における株式保有状況は、以下のとおりです。

A. 総括表

(単位 円)

	当年度 (2026年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	53,829,636	94,889,600	41,059,964
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	53,829,636	94,889,600	41,059,964
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	53,829,636		

B. 明細表

種 類	当年度 (2026年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	0	0	0
株式	53,829,636	94,889,600	41,059,964
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
合 計	53,829,636	94,889,600	41,059,964
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	53,829,636		

現行の資金運用規程については見直しを進めており、今後は安全性に十分配慮しつつ、より効果的な資産運用を検討しているところです。

②寄付金の状況（学内奨学金支給実績）

2025年4月1日から3月31日までの間にいただいたご寄附は、総額23,782,922円となりました。このご厚意を大切に、主に学生への奨学金として有効に使わせていただきました。

	奨学金種別	年額	2024年度		2025年度	
			支給人数 (人)	支給総額 (円)	支給人数 (人)	支給総額 (円)
1	冠奨学金	授業料半額相当額	20	7,200,000	20	7,200,000
2	学業奨学金	授業料相当額 授業料半額相当額 授業料25%相当額 10万円	30	7,690,000	31	6,160,000
3	スポーツ奨学金	授業料相当額 授業料半額相当額 授業料25%相当額 10万円	11	2,960,000	9	2,700,000
4	文化活動奨学金	授業料相当額 授業料半額相当額 授業料25%相当額 10万円	0	0	0	0
5	私費外国人留学生奨学金	授業料60%相当額 授業料50%相当額 授業料40%相当額	1	288,000	1	288,000
6	後援会支援特別奨学金	上限20万円	26	5,100,000	19	3,600,000
7	後援会支援修学奨学金	上限20万円	15	3,000,000	5	1,000,000
8	学校推薦型選抜特別奨学生	授業料半額相当額	121	43,380,000	106	38,160,000
9	スポーツ支援特別奨学生	授業料相当額 授業料半額相当額 授業料25%相当額	26	8,460,000	26	8,640,000
10	児童福祉特別奨学生	授業料相当額	3	2,160,000	4	2,880,000
11	共通テスト利用選抜特別奨学生	授業料相当額 授業料75%相当額 授業料半額相当額 授業料25%相当額	69	15,030,000	72	15,480,000
12	外国人特別奨学生	授業料半額相当額	8	2,700,000	16	5,580,000
13	二親等(兄弟等)以内同時在学授業料減額制度	2人目の授業料の25%相当額	39	4,978,300	12	1,800,000
14	教育ローン等利子負担奨学金	上限5万円	8	253,605	7	325,524
15	社会人学生育児支援奨学金	1人目は5万円 2人目からは3万円	廃止	廃止	廃止	廃止
16	大学院研究奨励奨学金	授業料半額相当額	1	92,500	1	74,000
17	大学院現代沖縄研究奨励金	50万~100万	0	0	0	0
		合計	378	103,292,405	329	93,887,524

4/8 確定

③補助金の状況

科目	2025年度	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度
授業料等減免交付金	685,655,300	358,168,100	376,388,400	353,821,900	320,652,100
経常費補助金（教育）	222,022,000	226,012,000	227,151,000	236,149,000	244,916,000
経常費補助金（施設整備）		12,677,000			
地方公共団体補助金	654,130	548,240	561,586	437,360	418,000
合計	908,331,430	597,405,340	604,100,986	590,408,260	565,986,100

国による授業料等減免交付金は2020年度からスタートしました。2025年度からは、多子世帯への減免が大きくなりました。

2024年度はネットワーク整備に伴う補助金の交付がありました。

（3）経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

貸借対照表とその比率からみると、本学の財務は、短期的には大きな危険はなく、資産構成も比較的健全です。全国平均と比べると、負債依存度の高さや内部留保・運用資産余裕の弱さが課題ですが、負債比率は2021年度38.5%から2025年度30.7%と改善傾向が顕著です。

今後は、単年度収支の改善だけでなく、運用資産の積み増し、内部留保の強化、負債圧縮を重点的に改善する必要があります。

事業活動収支計算書とその比率からみると、人件費依存率の高さ、補助金依存度の高さ、事業活動収支差額比率のマイナスが課題です。

今後は、補助金に依存しすぎない収入構造の強化と、学生生徒納付金の改定の検討が重要になります。

4. 内部統制システムの整備及び運用状況の概要

1. 内部統制システムの整備に関する決議の概要

学校法人沖縄大学は、2024年8月27日開催の理事会において、理事の職務の執行が法令及び学校法人沖縄大学寄附行為に適合し、業務の適正を確保するための体制を整備することを目的として、「内部統制システムの基本方針」を決議した。

同基本方針においては、

- (1) 経営に関する管理体制
- (2) リスク管理に関する体制
- (3) コンプライアンスに関する管理体制
- (4) 監査環境の整備（監事の監査業務の適正性を確保するための体制）

に関する基本的事項を定めている。

2. 内部統制システムの運用状況の概要

(1) 経営に関する管理体制

理事会は、定時に開催するほか必要に応じて臨時に開催し、寄附行為及び理事会規程（2012年7月30日制定）に基づき、必要な事項については評議員会の意見を聴いたうえで、業務執行上の重要事項を審議・決定するとともに、理事の職務執行を監督している。

寄附行為及び理事会規程に基づき理事会及び評議員会の役割・権限を明確にするとともに、「学校法人沖縄大学役員の職務及び責任の明確化に関する機関決定」（寄附行為施行細則別表）により各理事の担当業務を定め、事業運営の迅速化及び責任の明確化を図っている。

また、職務分掌規程及び決裁権限規程に基づき責任と権限を明確化し、機動的かつ効率的な業務執行を確保している。中期計画及び年度事業計画の進捗状況については適宜報告を受け、確認を行った。

理事会及び評議員会の議事録その他重要書類については、寄附行為及び文書保存規程（1995年4月1日制定）に基づき適切に作成・保存・管理している。電子データについてはアクセス権限を設定し、情報の漏えい及び毀損の防止に努めている。

さらに、法務監査室は、本学における内部監査（内部監査委員会による監査及び総務課による研究費等監査を含む。）の実施状況について、公正性及び客観性の観点から定期的に点検を行っている。

2025年度の経営に関する管理体制における具体的な運用状況については、概ね以下の通りである。

理事会を計12回開催し、決算、事業報告、予算、事業計画、規程の制定・改廃、重要契約及び人事案件等の重要事項について審議・決定した。

評議員会は計6回開催し、理事の選任、評議員会議長の選定、補正予算や役員報酬規程の改正等について協議を行っている。

2025年度内部監査は施設課及び図書館を対象に9月に実施され11月に監査結果の報告があった。施設課は改善を要する事項3件、実施が望ましい事項14件の報告があった。図書館は改善を要する事項5件の報告があった。両部署からは2026年3月付で改善報告書が提出されてい

る。

公的研究費の内部監査については、2024年度の公的研究費を対象に2025年6月11日から7月1日にかけて通常監査（書類監査29件）、特別監査（教員2名をピックアップした実地監査）を実施した。監査における指摘事項としては領収書の記載ルールの徹底や出張報告書の提出期限等4点が挙げられている。

(2) リスク管理体制

沖縄大学リスク管理規程（2024年8月27日制定）に基づき、リスク管理体制、役割権限、リスク評価方法及び対応方法を明確にしている。リスク管理の統括責任者を学長とし、教学部門は副学長、事務局部門は常務理事がそれぞれ責任を担う体制としている。

事業活動に関するリスクについては、法令及び本法人の規程等に基づき、各職務執行部署が自律的に管理することを基本としている。法務監査室は全学的観点から重要リスクの管理状況を適宜確認し、その結果を業務執行理事及び理事会に報告している。理事会は毎年度、業務執行に関するリスク及びリスク管理体制の点検を行っている。

法人経営に重大な影響を及ぼすおそれのある重要リスクについては理事会で審議し、必要に応じて対策を決定している。災害・事故等の緊急時に備えた規程及び情報連絡体制を整備し、継続的な教育及び定期的な訓練を実施している。

研究活動については、学術研究の信頼性と公正性を確保し、かつ、研究活動に関する不正行為及び不適切な行為に対応することを目的に、沖縄大学における公的研究費の取扱いに関する規程（2015年1月26日制定）や沖縄大学研究倫理規程（2012年7月30日制定）、沖縄大学研究倫理規程に反する行為に関する手続規程等を整備し、内部牽制機能を確保している。また、個人情報保護に関する規程（2005年10月17日制定）及び沖縄大学における特定個人情報の適正な取扱いに関する規程（2016年11月21日制定）に基づき、適切な情報管理を行っている。

2024年4月には情報システム管理室を新設し、本学における教育・研究及び事務処理の基盤となる情報システムの効果的・効率的な導入と運用を行うとともに、情報システムに起因するセキュリティ関連のリスクを適切に把握・管理し、対応できる体制を整えている。

2025年度のリスク管理体制における具体的な運用状況については、概ね以下の通りである。

毎年実施される内部監査に合わせ、全専任職員を対象に内部監査チェックシートによるセルフチェックを実施している。2025年度よりチェックリストの項目に「情報システムの管理・運用状況の確認」の項目を設け「情報システムの運用マニュアルが整備され、担当者交代時にも問題なく対応可能か」等、計9点のセルフチェックを実施し、年に一度、情報システム関連のリスクを認識し管理する機会とした。2025年度監査対象部署の施設課及び図書館においては、情報システム関連のリスクにおいて、特に対応を必要とされるリスクは確認されなかった。

沖縄大学リスク管理規程第4条第2項に基づき、法務監査室で各事務部局作成・提出の「リスク点検・評価表」「リスクマップ」を点検し2025年11月開催の理事会で報告がなされた。経理課及び図書館の評価に×の項目が各一か所あったが、対策が明確であり直ちに問題となる事項ではないとの評価であった。今後、対策が実施されるまで注視していくことが確認された。

2026年1月5日には、一部講義時間帯も利用して避難訓練を実施した。想定より多くの学生・教職員が参加した。次年度からは、避難訓練の日時を学年暦に盛り込むことも検討している。

当事業年度において、法人の運営に重大な影響を及ぼす事故・損失事案は発生していない。

(3) コンプライアンスに関する管理体制

沖縄大学コンプライアンス規程（2024年8月27日制定）に基づき、理事及び職員が法令、寄附行為及び本法人諸規程を遵守し、高い倫理観のもと適正かつ公平に業務を遂行する体制を整備している。

役職員に対する教育・啓発活動を継続的に実施し、コンプライアンス意識の醸成と定着を図っている。内部及び外部から匿名相談が可能な通報窓口を常設し、通報者に対する不利益取扱いを禁止している。通報があった場合には規程に基づき迅速に調査及び是正措置を講じる体制を維持している。

内部監査部門（法務監査室、総務課及び内部監査委員会）は、職務執行状況をコンプライアンスの観点から監査し、その結果を理事会に報告している。理事等は監査結果を踏まえ、必要な改善措置を講じている。

2025年度のコンプライアンスに関する管理体制に於ける具体的な運用状況については、概ね以下の通りである。

沖縄大学コンプライアンス規程第6条第3項に基づき、法務監査室で各事務部局作成・提出の「チェックシート」を点検し2025年11月開催の理事会で報告がなされた。特に問題となる事案は確認されなかった。

研究機関における不正防止を図るため、コンプライアンス責任者（本学では副学長）は毎年、研究者等に対してコンプライアンス教育を実施し、受講状況を管理監督することになっている。2025年度は外部の公認会計士に依頼し、研究倫理・コンプライアンス研修（動画視聴9月9日～同30日）を行った。教員や研究管理事務職員等計86名が受講し、受講率100%、理解度テストの平均正答率98.26%であった。

本学では2018年10月に公益通報者等の保護等に関する規程を制定したが2026年3月末現在で通報件数は0件である。これは別途、学科や事務部局にハラスメント相談窓口を設けていることと関係しているものと思われる。ハラスメント防止委員会は2025年度は6回開催され、相談件数は教職員4件、学生5件。ハラスメント申立ては教職員の3件で、この3件については、理事長等へ調査委員会の設置を要請している。また本学では2024年9月から(社)産業カウンセラー協会と契約しハラスメントの外部相談窓口を設置しているが、今年度は2件の相談が寄せられている。

ハラスメント防止研修については毎年必ず1回は実施することとしているが、2026年3月26日には琉球大学ヒューマンライツセンターから講師を招聘し、全教職員を対象として研修を実施した。

なお、本年2月末日付で山代学長が諸事情により辞任した。沖縄大学学長選考規程（1988年11月17日制定）に基づき選挙管理委員会を設置し次期学長選出に向け準備を始めたが、3月1日から学長理事が不在となり、私立学校法及び沖縄大学寄附行為に違反の状態が続いた。本件については、文部科学省へ確認し、学校教育法第56条第2項に規定する「法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実」には当たらない旨の回答を得ている。

(4) 監査環境の整備（監事の監査業務の適正性を確保するための体制）

監事は、学校法人沖縄大学監事監査規程（2021年10月18日制定）に基づき、公平不偏の立場で監査を実施している。監事は理事会、評議員会等の重要会議に出席し、重要書類の閲覧、審

査及び質問を通じて理事等の職務執行の適法性及び妥当性を監査している。

監事は、理事会が決定した内部統制システムの整備状況及び運用状況について、その決議内容及び実施状況の適正性を監査している。また、情報保存管理体制及び情報開示体制の状況についても監査を行っている。

監事の職務を補助するため法務監査室に監査担当員を配置し、当該担当員は監事の指揮命令下で業務を行い、監事以外の者からの指揮命令を受けない体制としている。

理事又は職員等は、本法人に著しい損害を与えるおそれのある事実又は法令違反等を発見した場合には、理事長、業務執行理事及び監事に直ちに報告することとしている。また、監事が報告を求めた場合には速やかにこれに応じる体制を整備している。

理事長は定期的に監事と会合を持ち、事業遂行状況及び課題について意見交換を行っている。監事はその職務執行に関し費用の前払い等を請求した場合には、速やかにこれに応じることとしている。

2025年度の監査環境の整備等に係る具体的な運用状況については、概ね以下の通りである。

2025年4月開催の第834回理事会に始まり、2026年3月の第846回理事会まで2025年度は13回の理事会が開催され、監事2名が出席した理事会は11回、1名が出席した理事会2回であり、どちらか1名は必ず出席している状況である。

評議員会については2025年5月開催の第278回評議員会に始まり、2026年3月の第283回評議員会まで2025年度は計6回の評議員会が開催され、すべて監事2名が出席している。

本学では2022年度より理事会開催前の30分程度の時間を利用して監事監査を実施している。2025年度は9回に渡り、理事会の運営に関する事項、法人の理事の業務執行状況に関する事項、期中での監査、決算監査について37項目の監査を実施した。また、5月の決算監査及び12月の期中監査時には、監事と会計監査人との意見交換会を設け、監査上の重要事項について情報共有を行った。

3. 総括

以上のとおり、本法人は内部統制システムの基本方針に基づき、体制の整備及び具体的な運用を行っている。理事会は各体制の運用状況について報告を受け、点検を実施しており、当事業年度において業務の適正を著しく損なう重大な不備は認められなかった。

2025 年度 事業報告書
附属明細書

2026 年 6 月
学校法人沖繩大学

1. 事業報告書の内容を補足する重要な事項

特になし